

# 第3章 世界をリードする循環システムの構築



## 基本施策 1 3Rプラスの推進と資源効率性向上

### 1. ごみの減量化・資源化の取組

#### (1) 第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画の策定

本市では平成23年に「北九州市循環型社会形成推進基本計画」を策定し、「循環型」の取組に「低炭素」と「自然共生」の取組に加え、「持続可能な都市モデル」に向けた先駆的な廃棄物行政を進めてきました。

一方、環境行政を取り巻く国内外の状況は大きく変化しており、近年では、プラスチックごみや食品ロスの問題の顕在化、自然災害の多発による災害廃棄物の大量発生や感染症の拡大による生活様式など、新たな課題への的確な対応が求められています。

このような社会情勢の変化を踏まえ、令和3年8月、新たにSDGsの実現と脱炭素社会を見据えた第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画を策定しました。

#### (2) これまでの具体的施策

##### ア. 事業系ごみ対策の強化について

市が処理する一般廃棄物約51万4千トン（平成15年度）に対し、約25万トン（49%）を事業系ごみが占め、市の焼却工場への自己搬入ごみが、平成5年度の約12万1千トンから平成15年度の約19万7千トンへ1.5倍以上に増加しました。

このような状況の中で、平成16年10月から事業系ごみについて以下の対策を実施しました。

##### ○目的

- 排出事業者の自己処理責任の徹底
- 事業系ごみの減量化・資源化の推進
- ごみ処理経費の削減

##### ○実施内容

- 事業系ごみの市収集の原則廃止
- 自己搬入ごみの処理手数料の改定  
(700円/100kg ⇒ 100円/10kg)
- リサイクル可能な古紙、廃木材の市施設への受け入れ廃止
- かんびん資源化センターへの自己搬入の廃止

一方で、現在でも、市の焼却施設へ持ち込まれる事業系ごみの中には、リサイクル可能なものや産業廃棄物として処理すべきものなどの搬入不適物の混入も多く、さらなる適正処理と減量化・資源化に向けた取組を行っています。

##### (ア) 事務所への適正処理指導

各事業所のごみの分別や処理事業者との契約状況等を確認するため、条例に定める大規模事業所や大量排出事業所持業者（以下、条例対象事業所）や、食品関係の新規営業許可を取得した事業所を訪問し、啓発・指導を行っています。

また、条例対象事業には、毎年度「事業系廃棄物の再使用又は再生利用に関する計画書」の提出を義務付けているほか、廃棄物管理者向けの講習会を実施しています。

##### (イ) 焼却工場での搬入指導の強化

焼却工場において、リチウムイオン電池などの搬入不適物が原因と思われる火災の発生や、不適物を隠して搬入する悪質なケースが多く見られることから、令和3年度より職員を増員して搬入指導を強化しています。

また、不適正な搬入が判明した場合は、収集運搬業者だけではなく、業者に処理を依頼した事業者にも連絡し、啓発・指導を行っています。

##### イ. 家庭系ごみの循環システム構築の取組について

###### (ア) 概要

家庭系ごみの減量化・資源化に向け、平成5年以降、ごみ処理の基本理念を「処理重視型」から「リサイクル型」へ転換し、分別対象を順次拡充してきました。

その後、地球全体の資源・エネルギーが限りあるものであることを踏まえ、ごみの発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再資源化（リサイクル）のいわゆる「3R」を基本とする「循環型」、さらに低炭素・自然共生との統合的取組による「持続可能な循環型」へと基本理念を発展させ、大量生産、大量消費、大量リサイクルからの脱却と、資源化物を含むごみの総排出量を抑制する取組を進めています。

###### (イ) 家庭系ごみを取り巻く状況と本市の取組内容

(●：本市、○：国など)

###### 平成4年

- 生ごみコンポスト化容器助成制度の開始 [6月]

※平成21年で終了

###### 平成5年

- かんびん分別収集の開始 [7月]

## 平成6年

- 粗大ごみ有料戸別収集の開始 [4月]
- 古紙集団資源回収奨励金制度の開始 [5月]

## 平成9年

- 容器包装リサイクル法の一部施行 [4月]
- 古紙回収用保管庫貸与制度の創設 [4月]
- ペットボトル分別収集の開始 [11月]

## 平成10年

- 政令市で初めて、家庭ごみの有料指定袋導入 [7月] ごみ量が約6% (約2万トン) 減少し、一定の効果を持続

## 平成12年

- 容器包装リサイクル法の完全施行 [4月]
- 電気式生ごみ処理機購入助成制度の開始 [6月]
- ※平成25年で終了
- 紙パック・白トレイ拠点回収の開始 [7月]

## 平成13年

- 「北九州市一般廃棄物処理基本計画」を策定 [2月] ごみ処理の基本理念を「循環型」とすることを明記
- 家電リサイクル法の施行 [4月]

## 平成14年

- 蛍光管・色トレイ拠点回収の開始 [7月]

## 平成15年

- 国が定めた「循環型社会形成推進基本計画」で、国民1人1日あたりごみ20%減量の目標が掲げられる [3月]
- 「北九州市ごみ処理のあり方検討委員会」から、家庭ごみ処理手数料の見直しとプラスチック製容器包装の分別が必要との提言を受ける [7月]

## 平成16年

- 集団資源回収の充実・拡充の先行実施 [7月]

## 平成17年

- 中央環境審議会の意見具申において、一般廃棄物処理の有料化推進と減量効果が得られるような料金設定の必要性が出される [2月]
- 国が定めた「廃棄物処理法に定める基本方針」に、一般廃棄物処理の有料化推進が明記される [5月]

## 平成18年

- 「家庭ごみ収集制度の見直し」実施。家庭ごみ手数料の改定、資源化物有料指定袋制の導入、プラスチック製容器包装分別収集の開始、小物金属拠点回収の開始 [7月]
- 全市共通ノーレジ袋ポイント事業開始 [12月]

## 平成19年

- PFI方式により施設整備を進めていた「北九州市プラスチック資源化センター」が稼働 [4月]
- 国全体の施策の方針として一般廃棄物処理の有料化を推進すべきことが明確化されたことを受け、環境省

- が「一般廃棄物有料化の手引き」を策定 [6月]

## 平成21年

- 家電リサイクル法の対象商品目に「液晶式・プラズマ式テレビ」「衣類乾燥機」が追加 [4月]

## 平成23年

- 「北九州市循環型社会形成推進基本計画」を策定 [8月]

## 平成25年

- 小型家電リサイクル法の施行 [4月]
- 小型家電の分別リサイクル事業の開始 [8月]

## 平成26年

- 古着の分別リサイクル事業の開始 [5月]
- ふれあい収集の開始 [7月]

## 平成28年

- 「北九州市循環型社会形成推進基本計画」の改定 [8月]
- 環境省モデル事業による水銀体温計等（水銀体温計、水銀血圧計及び水銀温度計をいう。以下同じ。）の回収事業の実施 [11月-12月]

## 平成29年

- 水銀体温計等の拠点回収の開始 [1月]
- 環境省実証事業によるプラスチック一括回収・リサイクル事業の実施 [11月]

## 平成30年

- 「北九州市における食品ロス及びレジ袋削減に向けた取組に関する協定」を締結し [3月]、協定参加7事業者の各店舗において、レジ袋の無料配布を中止（有料化） [6月]

## 令和元年

- プラスチック資源循環戦略の策定 [5月]
- 食品ロスの削減の推進に関する法律の施行 [10月]

## 令和2年

- 全国一律にプラスチック製買物袋（レジ袋）有料化制度の開始 [7月]

## 令和3年

- 電池類の分別リサイクル事業の開始 [4月]
- 「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」を策定 [8月]

## 令和4年

- プラスチック資源一括回収実証事業の実施 [2月]
- 「やってみよう！製品プラスチック回収モデル事業」の実施 [7月-8月]

## (ウ)今後の対応について

家庭ごみの中には、いまだに分別されずに捨てられる古紙やかんびん、プラスチック製容器包装などの資源化物が少なくありません。

古紙回収の取組を進めるほか、分別方法やリサイクル

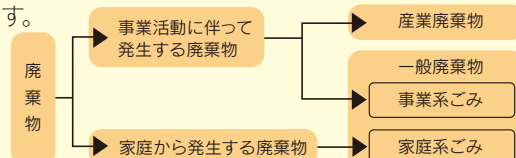


の効果などを市民にわかりやすく呼びかけるなど啓発・PRを引き続き行い、一層のごみ減量・リサイクルを推進することで、清潔で快適な生活環境の維持・向上と、循環型社会の形成に向け取り組みます。

### 廃棄物の区分

廃棄物処理法では、事業活動に伴って生じた 20 種類の廃棄物を産業廃棄物とし、それ以外の廃棄物を一般廃棄物と区分しています。「事業系ごみ」とは、一般廃棄物のうち事業活動に伴って生じた廃棄物を指し、「事業系一般廃棄物」ということもあります。

家庭から発生する廃棄物も一般廃棄物ですが、北九州市では「家庭系ごみ」と呼び「事業系ごみ」と区別しています。



### エ．グリーン購入の推進

グリーン購入とは、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入することです。

「国等による環境物品等の調達に関する法律」（平成 13 年 4 月施行）により、国の機関はグリーン購入が義務付けられていますが、自治体は努力義務にとどまっています。

循環型社会のモデル都市を目指す本市は、率先して市役所内でのグリーン購入に取り組むため、平成 13 年 10 月に「北九州市環境物品等の調達の推進に関する基本方針（北九州市グリーン購入基本方針）」を策定・実行しています。全部局の積極的な取組のもと、例年おおよそ 100% の達成率で推移しています。

なお、九州の自治体及び事業者等で構成する「九州グリーン購入ネットワーク」等の活動を通じて、市民へのグリーン購入の普及促進、環境に優しい商品やサービスを提供する事業者の活動の促進を図っていきます。

## 2. 古着の分別・リサイクル事業

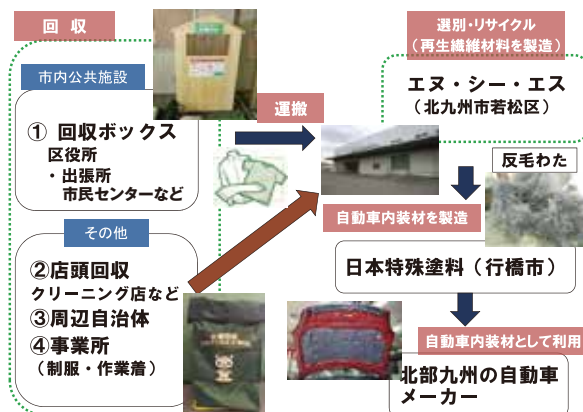
### (1) 事業の概要

北九州市では、古着の分別・リサイクル事業を、平成 26 年 5 月に開始しました。

現在、市民センター等の公共施設のほか、クリーニング店や大手小売事業者の協力を得て、市内約 70 カ所で回収しています。

回収された古着は、市内企業が再生繊維にリサイクルし、自動車内装材として、北部九州の主要自動車メーカー

に供給される他、一部は国内外でリユースされます。



### (2) 事業の特徴

これまで焼却されていた古着を、北九州市を中核とした近隣地域圏内で有用資源として利用する地域循環圏を確立することにより、環境負荷を低減するごみ減量・資源化を目指しています。

環境産業と自動車産業が集積する地域の特性を活かし、自動車内装材として高い付加価値と確実な需要先を確保したりリサイクルを実現し、地域のグリーン成長を図ります。

民間・行政の連携により、回収からリサイクル製品の利用まで一貫した古着リサイクルシステムを構築したのは全国初であり、事業参加者の一体的な取組を目的に、「北部九州・古着地域循環推進協議会」を設立し、事業を推進しています。

### (3) 古着の処理実績と今後の取組

現在、近隣自治体や市外クリーニング店だけでなく事業所の制服リサイクルなど事業参加体制が広がっています。

令和 4 年度は、市内外で約 440 トンの古着が回収され、自動車内装材原料となったほか、一部は衣服等としてリユースされました。

今後も、地域団体による古着の回収促進を図り、事業のシステム確立を目指します。

## 3. 食べものの「残しま宣言」運動の推進

### (1) 食品ロスの現状

我が国では、本来食べられるのにもかかわらず捨てられている食品、いわゆる食品ロスが 523 万トン発生していると推計されています（令和 3 年度推計：農林水産省、環境省）。

このような状況を踏まえ、本市では、食品ロス削減に向けて、市民及び飲食店等の事業者の皆様が取り組むことができる「残しま宣言」運動を、平成 27 年度から実施し

ています。

## (2) 概要

### ア. 残しま宣言

市民一人ひとりが実践できる食品ロス削減への取組内容を「残しま宣言」として、周知を図っています。

#### ■取組内容（残しま宣言）

##### ○ 外食時の取組

- ・ 食べ切ることができる量を注文します！
- ・ 宴会時に食べ切りを声かけします！
- ・ グループ間で料理をシェアします！
- ・ 食事を楽しむ時間をつくります！  
（開始後 30 分、終了前 10 分など）
- ・ 注文した料理は食べ切ります！

##### ○ 家庭での取組

- ・ 必要以上に買いすぎません！
- ・ 買った食材は使い切ります！
- ・ 作った料理は食べ切ります！
- ・ 生ごみを捨てる時は水を切ります！
- ・ 賞味期限と消費期限の違いを理解します！

### イ. 残しま宣言応援店

外食時の食べ切り促進策を実施する市内の飲食店等を「残しま宣言応援店」として市に登録し、周知を図っています。

（令和 4 年度末 307 店登録）



このステッカーが目印です

## (3) これまでの取組

食品ロス削減に向けた取組やその必要性を知っていたため、テレビ・ラジオや広報紙等で周知を図ってきました。

令和 4 年度は、スーパー店舗における消費・賞味期限切れで廃棄される食品の削減のため、協定事業者\*と共同で、店舗の商品に貼られた割引シールを集めて送るとエコグッズが当たる「期限切れ食品」削減キャンペーンや飲食店への食べきり BOX の配布等を行いました。

※北九州市における食品ロス及びレジ袋削減に向けた取組に関する協定（H30.3 締結）

## (4) 今後の取組

食品ロス削減は、循環型社会形成に向けて、重要な課題です。

今後も、市民、事業者の皆様へ食品ロス削減の重要性を知っていただき、食品ロス削減が市民運動として盛り上がるよう、「残しま宣言」運動を推進していきます。

## 4. 北九州市プラスチックスマート推進事業

### (1) 事業実施の経緯

市プラスチックごみについては、海洋プラスチックごみ問題、地球温暖化、アジア各国による廃棄物の輸入規制等の幅広い課題があり、それらに対応するため、令和元年 5 月に、国が「プラスチック資源循環戦略」を策定し、令和 4 年 4 月には、「プラスチック資源循環法」が施行されました。

環境首都と SDGs の実現を目指す北九州市としては、国の戦略とも歩調を合わせ、自治体として取り組むべきプラスチックごみ対策として、令和元年度から「北九州市プラスチックスマート推進事業」を開始しました。

### (2) 事業の内容

本事業では、これまで取り組んできたレジ袋の削減等の取り組みに加え、「排出削減」、「リユース・リサイクル」、「徹底回収」、「市役所の率先垂範」の 4 つの観点から、総合的なプラスチックごみ対策を実施することとしています。

#### ア. 排出削減

##### (ア) 指定袋等のバイオマスプラスチック化

令和 2 年度から全ての家庭ごみ用指定袋やまち美化用ポランテア袋の原材料の一部（10%）に、バイオマスプラスチックを導入することにより、石油由来のプラスチックを削減し、環境負荷を低減しました。

##### (イ) 排出削減等に向けた啓発

市民や事業者にプラスチックごみ問題の現状を理解してもらい、マイバッグやマイボトルの使用、プラスチック製容器包装の分別の徹底などに取り組んでもらうため、プラスチックごみ対策専用ウェブサイトを作成するとともに、「プラごみダイエット協力店」の募集を開始しました。



専用ウェブサイト



プラごみダイエット協力店

#### イ. リユース・リサイクル

##### プラスチックに関する技術開発等への支援

北九州市の「環境未来技術開発助成」において、「プラスチック関連」を重点分野としてプラスチックのリユース・リサイクル、バイオプラスチック利用等の技術開発を行う市内企業や研究機関等の取組について、助成金を交付しました。（令



和4年度はプラスチック関連で2件を採択)

また、プラスチック素材に代わる代替素材を製造する市内企業等をエコプレミアム商品に認定するなど、新技術開発・普及を促進しています。

### ウ.徹底回収

まちなか散乱ペットボトル回収プロジェクトの実施(令和2年度)

まちなかや海岸で清掃を行う団体による散乱ごみの分別回収を実施し、選別した汚れの少ないペットボトルを資源化センターに持ち込んでリサイクルしました。身近に多くのプラスチックごみが落ちていることを実感するとともに、ボランティア清掃などの活動が、プラスチックごみの海洋流出や環境保全に向けての第一歩であるという意識の向上を図りました。また、ごみの組成調査結果や清掃風景をパネル展示するなどして、市民意識の向上を図りました。



まちなか散乱ペットボトル回収プロジェクトの様子

### エ.市役所の率先垂範

市役所職員による取組

業務中のマイボトル・マイカップの使用推進、会議等でのペットボトル提供削減、レジ袋等不要な使い捨てプラスチックの受取辞退など、プラスチックごみ削減に向けて、市役所職員自らが先導的に取り組みました。

また、市役所内で営業している食堂の事業者へ、利用客へストロー等の使用を確認してもらうなど、協力を依頼しています。

### オ.プラスチック資源一括回収実証事業

プラスチック資源の一括回収の円滑な実施に向けた検証を行うため、令和3年度と令和4年度にそれぞれ一カ月間ずつ、一部地域において、家庭から排出されるプラスチック製容器包装と製品プラスチックを合わせて回収するプラスチック資源一括回収の実証事業を実施しました。



住民向けのチラシ



ステーションの状況

## 5.ごみ処理の現況

### (1)ごみ処理事業の概要

市内で発生したごみの処理については、第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画及び北九州市一般廃棄物処理実施計画に定めています。本市では、これらの計画に基づき、安全かつ安定的な適正処理を推進すると同時に、環境保全と資源保護のためのごみの減量化・資源化にも取り組んでいます。

今後とも、資源循環型社会の形成に向け、一層のごみの減量化・資源化を推進するとともに、清潔で快適な生活環境の維持・向上に努めます。

#### 【主な事業内容】

- 家庭ごみ、粗大ごみ、資源化物(かん・びん、ペットボトル等)の収集
- 市内の道路、公園などの公共の場所をボランティアで清掃した際の清掃ごみの収集
- 生活環境の保全とまち美化を目的とした道路、歩道、河川、海浜等の清掃
- 収集したごみ等市内で発生した一般廃棄物の適切な処理及び処分
- 市内中小企業等の一部の産業廃棄物の処理及び処分(ただし、一般廃棄物の処理に支障のない範囲)

### (2)ごみ量の推移

平成16年10月の事業系ごみ対策、平成18年7月の家庭系ごみ収集制度の見直しなどのごみの減量化・資源化の取組みと市民の皆さまの協力により、ごみ量は平成15年度の53万トンから令和4年度には33万3千トンと、約19万8千トン減少しました。

#### ◆ごみ量の推移



※市収集ごみ：家庭ごみや資源化物のように、市の指定する処理施設に市が収集して持ち込むごみ  
 ※自己搬入ごみ：市の指定する処理施設に、ごみの排出者が自ら又は収集運搬業者に委託して持ち込むごみ  
 ※四捨五入の関係で数値が一致しないことがあります。

### (3)リサイクル率の推移

家庭系ごみのリサイクル率については、平成18年の家庭ごみ収集制度の見直しにより資源化が進んだこと

などから、平成 15 年度の 14.0% から令和 3 年度には 30.7% に向上しました。

事業系ごみのリサイクル率については、平成 16 年の事業系ごみ対策の強化により、搬入手料の改定やリサイクル可能な資源化物の受け入れ制限を行ったことなどから、平成 15 年度の 15.9% から令和 3 年度には 25.2% に向上しました。

家庭系、事業系を合わせた一般廃棄物のリサイクル率は、一時期は減少傾向にあったものの、近年は上昇傾向にあり、平成 15 年度の 15.0% から令和 3 年度には 27.9% に向上しました。

#### ◆リサイクル率の推移



#### (4) ごみの区分とごみ量

##### ア. 市収集ごみ

市収集ごみとは、家庭ごみや資源化物のように、市の指定する処理施設に市が収集して持ち込むごみです。

##### (ア) 家庭ごみ (有料指定袋、ステーション方式、週 2 回収集)

○主には、家庭から排出される日常生活に伴って生じる生ごみや紙くずのほか、家庭住居と併設された事業所から出るごみ (住居併設事業所ごみ) も一部含まれます。

○平成 10 年 7 月、有料指定袋制度を導入しました。

○平成 18 年 7 月、有料指定袋の料金を変更しました。

※ 1 袋あたりの料金

・大 (45 ℓ) 50 円/枚 ・中 (30 ℓ) 33 円/枚

・小 (20 ℓ) 22 円/枚 ・特小 (10 ℓ) 11 円/枚

○平成 26 年 7 月から、家庭ごみをごみステーションに出すことが困難な高齢者等を対象に、自宅の玄関先でごみを収集する「ふれあい収集」を開始しました。要件は以下のとおりです。

##### ふれあい収集

①介護保険の要介護 2 以上の単身世帯

②障害福祉サービスの受給認定を受けている単身世帯

③その他、環境局長が認める者

同様の福祉サービスを受けることが困難な世帯かつ以下に該当する者

- ・申請者と同居している者が入院等により不在となり一時的に要件に該当する者
  - ・要介護 2 相当以上の状態 (歩行困難が目安) で介護保険の申請手続き中の者、及び、障害福祉サービスの受給認定の手続きを申請中の者
  - ・ごみステーションが急傾斜地等にあり、ごみ出しが困難な者
- ※同居者がいる場合は、同居者全員が①又は②に該当する必要があります。
- ※親族や地域の方、又はボランティア等により、ごみ出しの協力が得られる場合は、対象になりません。
- ※③に該当する場合は、申込前に環境局業務課にご相談ください。
- ※市の職員が申込者のお宅へ訪問し、現状等についてお伺いしたうえで、決定します。

#### ◆家庭ごみの収集量

年度	H30	R1	R2	R3	R4
収集量 (t)	176,714	177,296	177,159	172,717	168,365

##### (イ) 粗大ごみ (有料手数料納付券貼付、戸別収集方式、月 1 回収集)

○対象は、粗大ごみとして定められているもののほか、市の指定袋 (45 ℓ) に入らない大きさのものです。

○平成 6 年 4 月から、現行の方式 (事前申し込み、有料手数料納付券貼付) での回収を開始しました。

○平成 10 年 4 月から、町内会単位で「申込・収集」を行う「粗大ごみ町内集団回収」を開始しました。

○平成 15 年 7 月から、粗大ごみを指定の場所に持ち出すことが困難な高齢者等を対象に、有料の持ち出しサービスを開始しました。

○平成 18 年 7 月から、家電リサイクル法対象品目の粗大ごみでの収集を廃止しました。(平成 13 年 4 月の家電リサイクル法施行以降、市内の大半の販売店で廃家電の引き取りが実施されるようになったため。)

家電リサイクル法対象品目：テレビ (ブラウン管式、液晶式・プラズマ式)、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機 (ドラム式)

※対象品目

・テレビ (ブラウン管式、液晶式、プラズマ式)

・エアコン ・冷蔵庫、冷凍庫

・洗濯機、衣類乾燥機 (ドラム式)

(液晶式、プラズマ式テレビ及び衣類乾燥機は平成 21 年 4 月から追加)

○平成 19 年 7 月から、タイヤ、バッテリー、ガスボンベについて、販売店等で回収するルートが確立していることから、粗大ごみでの収集を廃止しました。



## ◆粗大ごみの収集量

年度	H30	R1	R2	R3	R4
収集量(t)	3,448	3,750	4,431	4,377	4,057

## (ウ)環境保全ごみ

○主に、幹線道路や河川敷、広場、街路等の公共の場所の清掃ごみ等です。

## ◆環境保全ごみの収集量

年度	H30	R1	R2	R3	R4
収集量(t)	4,579	4,371	4,234	4,529	4,589

## (エ)資源化物

本市が分別収集、リサイクルに取り組む際には、次の3つの観点を総合的に勘案し、対象品目を順次拡大しています。

- ・市民にとってわかりやすい仕組みであるか。
- ・リサイクルの技術の確立、再生品の需要が確実にあるのか。
- ・コストを含めた効率性はどうか。

なお、分別収集・リサイクルの実施については、すべて行政が行うのではなく、子供会や町内会などが行う古紙の集団資源回収などの市民回収や、拡大生産者責任の観点から実施されている事業者回収など、市民や事業者の主体的な取組を積極的に活用し、各主体が各々の責任のもとで分担して取り組むことで、環境に対する意識の向上や地域コミュニティの醸成、行政コストの削減などに繋がるものと考えています。

## ■かん・びん(有料指定袋、ステーション方式、週1回収集)

- 平成5年7月、分別収集を開始しました。
- 平成18年7月、有料指定袋制度を導入しました。
- ※1袋(25ℓ)あたりの料金
  - ・12円/枚

## ◆かん・びんの収集量

年度	H30	R1	R2	R3	R4
収集量(t)	7,790	7,636	8,048	7,683	7,402

## ■ペットボトル(有料指定袋、ステーション方式、週1回収集)

- 平成9年11月、分別収集を開始しました。
- 平成18年7月、有料指定袋制度を導入しました。
- ※1袋あたりの料金
  - ・大(45ℓ) 20円/枚
  - ・小(25ℓ) 12円/枚

## ◆ペットボトルの収集量

年度	H30	R1	R2	R3	R4
収集量(t)	2,421	2,522	2,687	2,784	2,788

## ■プラスチック製容器包装(有料指定袋、ステーション方式、週1回収集)

- 対象は、中身を使い切る、取り出す等した後に不要となったプラスチック製の容器や包装です。
- 平成18年7月、有料指定袋制度による分別収集を開始しました。
- ※1袋あたりの料金
  - ・大(45ℓ) 20円/枚
  - ・小(25ℓ) 12円/枚

## ◆プラスチック製容器包装の収集量

年度	H30	R1	R2	R3	R4
収集量(t)	7,059	7,221	7,587	7,604	7,411

## ■紙パック・トレイ(拠点回収方式)

- 平成12年7月、商業施設や市民センター等に回収ボックスを設置し、紙パック及び白トレイの分別収集を開始しました。
- 平成14年7月、色付きトレイの分別収集を開始しました。

## ◆紙パック・トレイの収集量

年度	H30	R1	R2	R3	R4
収集量(t)	225	218	214	204	180

## ■蛍光管、水銀体温計等(拠点回収方式)

- 平成14年7月、商業施設に回収ボックスを設置し分別収集を開始しました。
- 平成28年11月、水銀体温計等の回収ボックスを区役所に設置し、分別収集を開始しました。

## ◆蛍光管、水銀体温計等の収集量

年度	H30	R1	R2	R3	R4
収集量(t)	77	74	71	68	63

## ■小物金属(拠点回収方式)

- 対象は、家庭で不要になった鍋ややかんなどの、主に金属でできているものです。
- 平成18年7月、商業施設や区役所、市民センター等に回収ボックスを設置し、分別収集を開始しました。

## ◆小物金属の収集量

年度	H30	R1	R2	R3	R4
収集量(t)	148	162	174	179	152

## ■小型電子機器(拠点回収方式)

- 対象は、家庭で不要になった、鉄や銅、貴金属、レアメタルなどが含まれる携帯電話やデジタルカメラなどの小型の電子機器です。

○平成 25 年 8 月、商業施設や区役所等に回収ボックスを設置し、分別収集を開始しました。

○令和 2 年 6 月から、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から回収ボックスを一時閉鎖していましたが、令和 3 年 4 月、商業施設に設置していた回収ボックスを市民センターに移設し、回収を再開しました。

#### ◆小型電子機器の収集量

年度	H30	R1	R2	R3	R4
収集量 (t)	8	10	3	7	9

#### ■電池類（拠点回収方式）を新設

○対象は、家庭で不要になった電子たばこ等の製品一体型充電式電池（小型電子機器を除く）や乾電池です。

○令和 3 年 4 月、商業施設等に回収ボックスを設置し、分別収集を開始しました。

#### ◆電池類の収集量

年度	R3	R4
収集量 (t)	9	13

#### イ. 自己搬入ごみ

○市の指定する処理施設に、ごみの排出者が自ら又は収集運搬業者に委託して持ち込むごみです。

○平成 16 年 10 月から、事業系ごみ対策として、「市による収集を原則廃止」「搬入手数料の改定」「リサイクル可能な古紙及び廃木材の市焼却施設への受入れ制限」「かんびん資源化センターへの自己搬入廃止」を行いました。

#### ◆自己搬入ごみ量

年度	H30	R1	R2	R3	R4
搬入量 (t)	157,161	156,368	146,924	137,379	137,703

#### ウ. その他、市民や事業者が自主的に回収している資源物

##### ■古紙・古着の集団資源回収

○町内会、老人会、子供会やまちづくり協議会が行う古紙、古着回収への奨励金の交付などの支援を通じて、古紙・古着回収の促進に取り組んでいます。（⇒奨励金制度については 14 ページ参照）

#### ◆古紙・古着の集団資源回収量

年	H30	R1	R2	R3	R4
回収量 (t)	20,623	19,114	17,365	16,243	15,195

##### ■事業者が自主的に回収しているもの

○ボタン電池、取り外し可能な充電式電池、リターナブルびん（一升びん、ビールびん等）、新聞、インクカートリッジ、廃食用油等、事業者が拡大生産者責任の観

点等から自主的に回収しています。

#### (5) 中間処理

中間処理とは、さまざまな手段を用いて、廃棄物の容量、質、形状などを変えて処理しやすくしたり、無害化したりすることです。このため、いろいろな施設・機器などが用いられています。

本市では、焼却処理施設、破碎処理施設及び資源化施設がこの中間処理施設にあたり、それぞれ最も効率的な方法を採用しています。

##### ア. 焼却

本市の東部に新門司工場、中部には日明工場、西部に皇后崎工場の 3 つの焼却工場があります。処理能力は合わせて 2,130 トン/日で、市内から排出される可燃性のごみは、すべて焼却処理できる体制になっています。

焼却工場から排出される焼却灰は、それぞれの工場から最終処分場へ搬送し、埋立処分しています。

##### ■処理実績

各工場とも、市内から排出される可燃性の計画収集ごみ、自己搬入ごみ、一部の産業廃棄物などを焼却処理しています。

施設名称	処理能力	令和 4 年度処理実績	実績比率
新門司工場	720t/日	95,855 t	29%
日明工場	600t/日	96,473 t	29%
皇后崎工場	810t/日	141,459 t	42%
計	2,130t/日	333,787 t	100%

##### ■燃焼管理

各設備の稼働状況・運転データの推移などは安定しており、各工場とも適正な運転管理がなされています。焼却灰の熱しゃく減量も 2.2%と低く、焼却処理が良好に行われたことを示しています。

##### ■維持管理

焼却炉の経常的な損耗劣化に対しては、各工場とも年 1 回のオーバーホール（補修）を実施しています。

##### イ. 破碎

焼却炉では、電化製品、家具などの大型家庭廃品や建築廃材などの粗大ごみをそのまま焼却処理することはできません。そのため、これらを破碎して焼却処理しやすいように前処理します。これを破碎処理といいます。（家電リサイクル法の対象品目は、市で処理しません。）

現在、新門司工場と皇后崎工場には、剪断式の破碎機



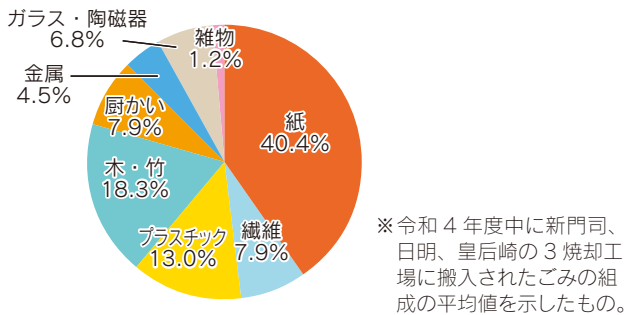


を設置し、木製家具などの粗大ごみを処理しています。また、家電製品や金属製家具などの粗大ごみは、日明工場不燃粗大仮置場で回収し、民間の処理事業者に破碎処理を委託しています。なお、破碎した粗大ごみからは鉄分を回収し、資源化を行っています。令和4年度は1年間で合計979トンの鉄を回収し、資源化することができました。

令和4年度には、新門司工場、日明工場不燃粗大仮置場、皇后崎工場で合わせて36,801トンを破碎処理しています。

#### ■ 令和4年度ごみ組成分析

焼却工場に搬入されるごみの組成は、生活様式や経済情勢などの影響を大きく受け、変化します。



#### ウ. 資源化施設

本市の中部に日明かんびん資源化センター、西部に本城かんびん資源化センターがあり、市内で回収された、かん・びん・ペットボトルを選別しています。また、これらの施設および新門司工場に併設された紙パック・トレイ保管施設では、拠点回収された、紙パックの保管、発泡スチロール製食品用トレーの選別を行っています。

プラスチック資源化センターでは、市内で回収されたプラスチック製容器包装を選別しています。

なお、かんびん資源化センターおよびプラスチック資源化センターでは、障害者の方が選別作業に従事しています。

施設名称	令和4年度 処理実績	資源化対象物
日明かんびん資源化センター	5,758t	●かん(スチール・アルミ) ●びん(白・茶・その他)
本城かんびん資源化センター	5,100t	●ペットボトル ●紙パック ●トレイ
新門司工場紙パック・トレイ保管施設	49t	●紙パック ●トレイ
プラスチック資源化センター	6,846t	●プラスチック製容器包装

#### (6) 最終処分

市西部の若松区響灘に海面埋立地「響灘西地区廃棄物処分場」を建設し、平成10年10月から廃棄物の埋立を開始しました。

市東部で排出される廃棄物は、小倉北区西港町の「日

明積出基地」で受け入れ、処分場へ輸送しています。当初は、海上輸送を行っていましたが、廃棄物の大幅な減少などの理由により、平成25年4月からはトラックでの陸上輸送を行っています。

処分場で受け入れる廃棄物は、不燃性の一般廃棄物や産業廃棄物及び土砂です。

次期埋立処分場については、響灘東地区に新たな処分場を建設中です。

#### (7) 公害防止対策

ごみ処理による大気汚染や水質汚濁などの環境汚染を防止するため、各種の公害防止施設を設置し、適切な運転管理を行っています。

#### ア. 焼却工場及び最終処分場

焼却工場では、バグフィルターや塩化水素除去装置を設置し、燃焼排ガス中の汚染物質を除去しています。また、適正な燃焼管理を行うことで、汚染物質の排出抑制に努めています。灰冷却污水や洗煙排水などの污水は、凝集沈殿やキレートなどによる処理を行った後、下水道へ放流しています。

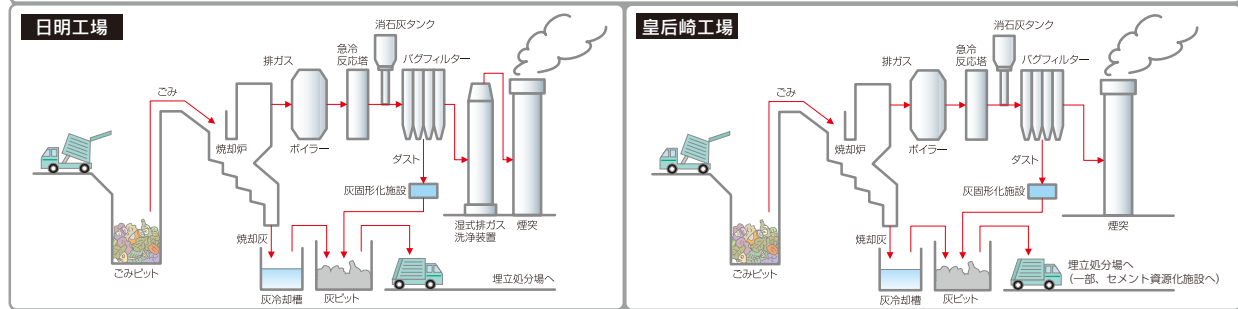
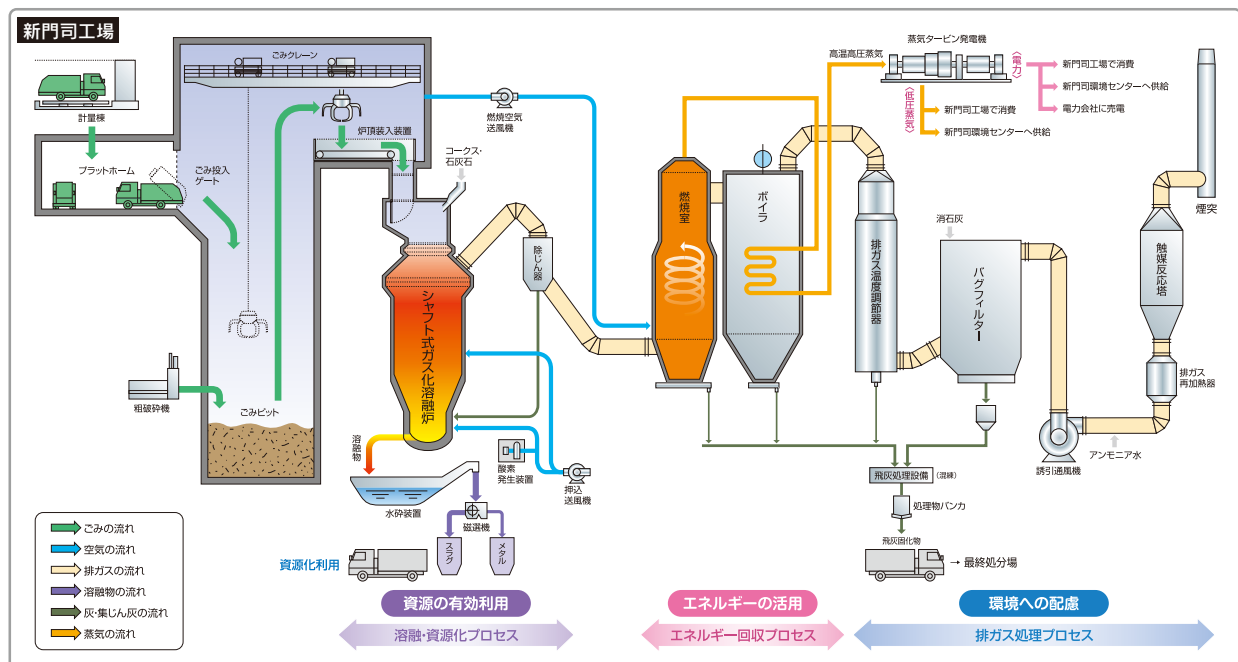
最終処分場では、処分場内の水が外海へ浸出するのを防ぐため、護岸の内側に防水シートを敷設し、土砂による腹付工事を施工しています。また、処分場内の余水については、場内に設置している排水処理施設で処理した後、放流しています。

#### イ. 検査

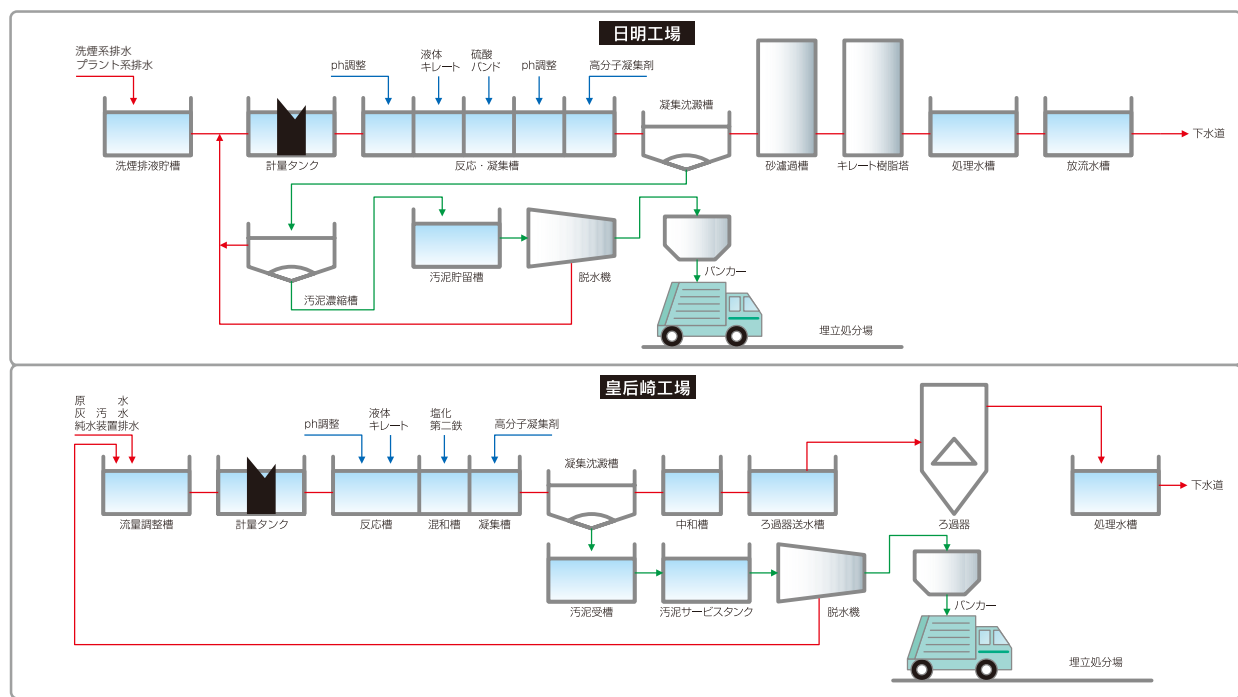
焼却工場の排ガス・排水、最終処分場の排水などは、定期的に検査を実施し、排出基準値の遵守状況を確認しています。また、最終処分場の周辺海域については、処分場からの排水による影響を把握するため、水質の調査を行っています。さらに、処分場へ搬入される産業廃棄物についても、展開検査・抜取検査を行って不適正な廃棄物の搬入を防止しています。

ウ. 焼却工場排ガス・排水処理システムのフロー

◆ 排ガスフロー

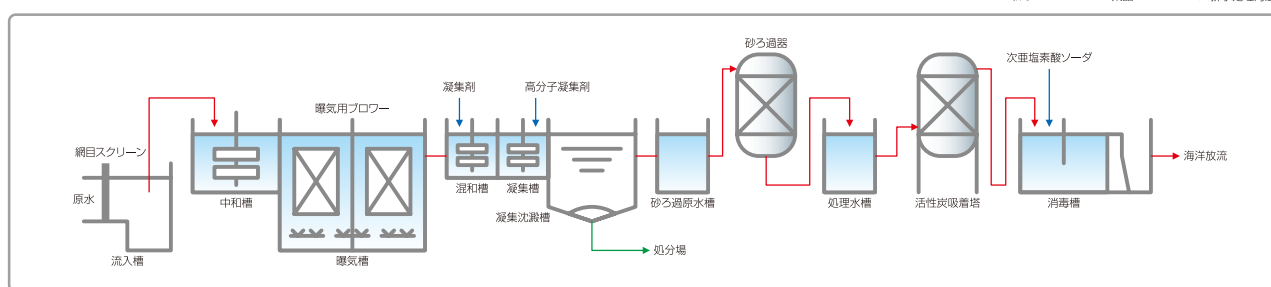


◆ 排水処理フロー





◆ 響灘西地区廃棄物処理場排水処理フロー



(8) 省エネルギー対策

新門司工場・日明工場・皇后崎工場では、省エネルギー対策として、まず、業務上必要な電力や燃料など消費節減に努めています。さらに、ごみを焼却する際に発生する熱を蒸気エネルギーとして回収し、自家発電や施設の空調設備等に利用しています。余剰エネルギーについては、他の公共施設に供給しています。なお、余剰電力については他の公共施設へ送電し、さらに余った電力は電気事業者へ売電し収入を得ています。

◆エネルギー利用状況

施設名称	蒸気利用状況	
	場内利用	他施設供給
新門司工場	空調・給湯	新門司環境センター（空調・給湯用）
日明工場	空調・給湯	
皇后崎工場	空調・給湯	皇后崎環境センター（給湯用）

施設名称	自家発電利用状況		
	年間発電量	他施設供給	売電
新門司工場	7,482 万 kWh	新門司環境センター	余った電力は電気事業者へ売電
日明工場	3,286 万 kWh	日明浄化センター 日明かんびん資源化センター	
皇后崎工場	9,129 万 kWh	皇后崎環境センター 皇后崎し尿投入所 皇后崎浄化センター	

◆令和4年度自家発電効果

	新門司工場	日明工場	皇后崎工場
売電金額	629,000千円	190,000千円	566,000千円
発電による節約金額	613,000千円	262,000千円	492,000千円
計	2,752,000 千円		

(9) し尿処理

ア. 概況

し尿は、おおむね 20 日に 1 回の割合で、計画的に収集します。

市内のし尿収集世帯数は、公共下水道の整備に伴う水洗便所の普及拡大に伴い、年々減少しており、令和 4 年 8 月で約 1,800 世帯となっています。

収集されたし尿は、市内 2 ケ所のし尿圧送所（投入所）に運ばれ、し渣除去などの一時処理を行い、浄化センターに送られ、処理をおこなった後、水質管理を経て海域に放流します。

また、汚水処理の過程で汚泥が生じますが、この汚泥は、処理施設で減容化した後、最終的には燃料化やセメント原料化を行っています。

イ. 市民トイレ

市内の公園、行楽地、市街地などに市民トイレを設置しています。また、利用状況に応じた週 1～7 回の清掃、故障箇所の迅速な修繕、パトロールを行い、いつでも快適な利用ができるよう維持管理をしています。

ウ. 合併処理浄化槽

本市では、水質環境の保全対策として、微生物の働きでし尿と生活雑排水の両方をきれいにして河川などに放流する浄化槽の普及促進を図っており、平成元年 4 月より小型浄化槽の設置に対して補助事業を行っています。また、適正管理の推進のため、保守点検・清掃、法定検査遵守の指導に努めています。

・補助対象

下水道認可区域外で、当面下水道の整備が見込まれない区域に、50 人槽以下の規模の小型浄化槽を設置する場合

・補助金額（令和 4 年度）

人槽	5	6・7	8～50
補助金額	332 千円	414 千円	548 千円

## 6. ごみ処理経費

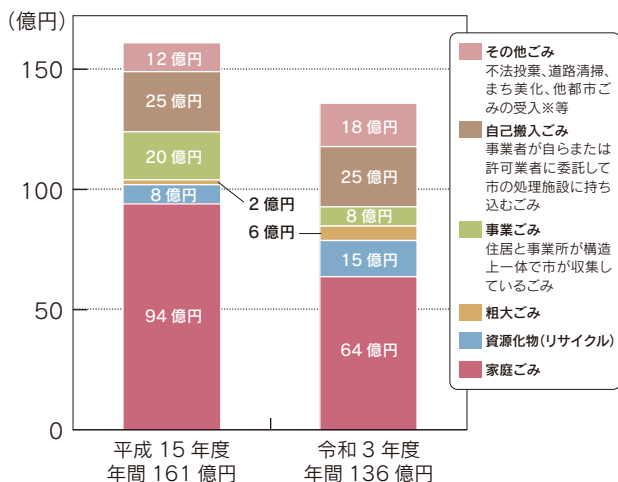
令和3年度のごみ処理・リサイクルには、年間約136億円（うち、リサイクル約15億円）の経費<sup>\*1</sup>がかかっています。

平成15年度<sup>\*2</sup>と比べると、平成18年7月に実施した「家庭ごみ収集制度見直し」によるごみの減量、リサイクルの促進に伴い、収集体制の見直しや効率化等に取り組んだ結果、総額で約25億円の経費を削減しました。<sup>\*3</sup>

- ※1 収集運搬、破碎、選別、焼却、埋立の処理・リサイクルに要した総経費です。
- ※2 古紙回収奨励金制度見直し（H16.7月）や事業系ごみ対策（H16.10月：住居併設事業所以外の事業所から排出されるごみの市収集廃止）など、先行実施したごみ減量・リサイクル促進施策の影響がない平成15年度を比較基準年としています。
- ※3 平成18年度にプラスチック製容器包装の分別収集を開始したことに伴い、資源化物のリサイクル経費は約3億円増加しましたが、ごみ減量に伴い、家庭ごみ等の処理経費を約25億円削減しました。

### ◆ごみの種類別経費

ごみの種類別では、一般家庭から出る家庭ごみを処理するために最も多くの経費（ごみ処理・リサイクル経費の約47%）がかかっています。



※他都市ごみの受入

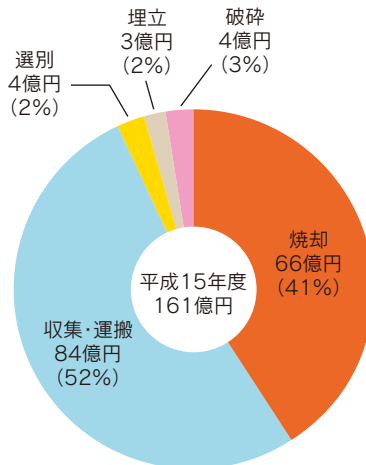
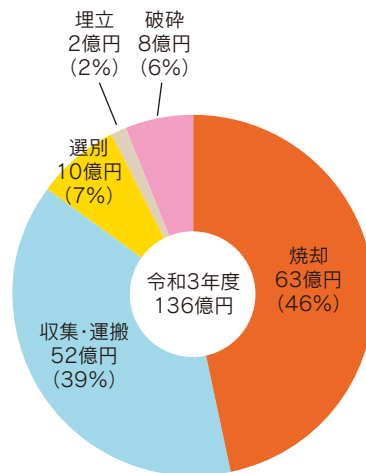
- 平成13年度から直方市、平成17年度から行橋市・みやこ町、平成19年度から遠賀・中間1市4町のごみの受入処理を行っています。
- 他都市ごみの受入により、その他ごみの処理経費が増加していますが、本市のごみ処理原価を基本として算定した処理経費を各市町から委託料として徴収しています。

### ◆家庭ごみの処理経費

家庭ごみの処理経費	平成15年度	令和3年度	対15年度増減
ごみ処理・リサイクル総経費	161億円	136億円	▲25億円
家庭ごみ処理経費 (総経費から見た割合)	94億円 (約58%)	64億円 (約47%)	▲30億円
1日あたりの処理費用	2,600万円	1,700万円	▲900万円
市民一人あたり年間処理費	9,400円	6,800円	▲2,600円
一世帯あたり年間処理費	22,400円	14,600円	▲7,800円

### ◆ごみの処理別経費

ごみ処理の経費の内訳は、新門司工場の建替えに伴い、平成19年度から工場建設費（減価償却費）を計上したことから、焼却にかかる経費が約63億円（約46%）と最も多く、次いで収集運搬に約52億円（約39%）の経費がかかっています。収集運搬経費は、ごみ減量に伴う収集体制の見直しや委託化の推進などにより、平成15年度と比較して約15億円の経費を削減しました。



※各項目の値は四捨五入して表示しているため、数値が合わない場合がある。



## 7. 産業廃棄物の適正処理の推進

産業廃棄物とは、事業活動に伴って生じた廃棄物のうち燃え殻・汚泥・廃プラスチック類等の20種類のことをいいます。このうち、爆発性・毒性・感染性などにより、人の健康・生活環境に被害を及ぼすおそれのある産業廃棄物は、特別管理産業廃棄物として定められています。

これらの産業廃棄物は、その排出事業者が自らの責任において、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）に定める基準に従い処理しなければならないものとされており、その処理を他人に委託する場合、廃棄物処理法上の許可を有する業者に委託しなければなりません。

近年、アスベスト廃棄物の発生量の増大、最終処分場残余量のひっ迫など、産業廃棄物の処理を取り巻く環境が一段と厳しくなる中、良好な生活環境の維持や循環型社会の構築のため、監視・指導・規制などの強化により、本市の産業廃棄物の適正な処理を推進しています。

## (1) 本市の取組

本市では、産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者への立入検査・不法投棄防止パトロール・不法投棄等通報員制度・不法投棄防止監視カメラ・許可申請時の審査指導など、多面的な取組を積極的に進めています。

## ア. 立入検査、報告徴収

廃棄物処理法第19条の規定に基づき、排出事業者や処理業者の事業場に対して、計画的に立入検査を実施し、処理基準の遵守などについて指導を行っています。また、多量排出事業者や産業廃棄物処理業者に毎年一回、処理状況の報告を求め、必要に応じて適宜指導しています。

## ◆産業廃棄物処理業者等に対する指導等実績（令和4年度）

立入検査	巡回※	措置命令
206	1055	0
改善命令	文書指導	
0	20	

※巡回：廃棄物の保管状況、場内の清掃状況等をパトロールにより監視する立入検査

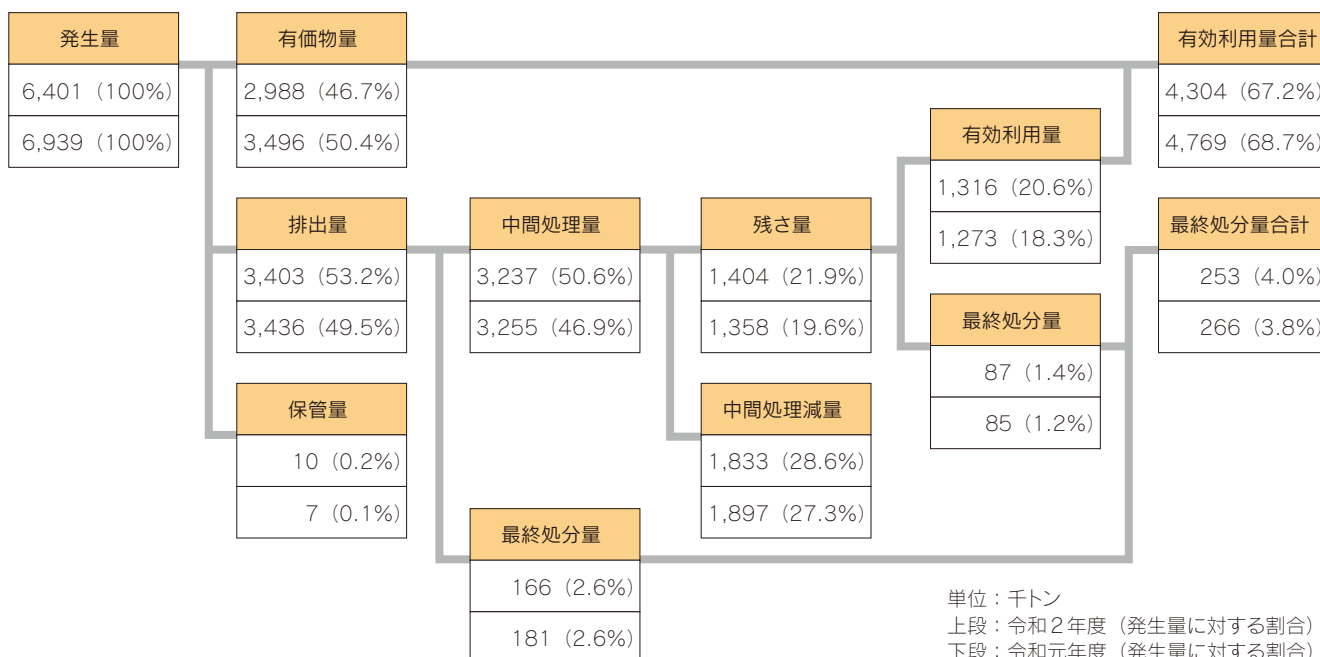
## イ. 不法投棄防止パトロール

不法投棄防止パトロールは、廃棄物の不法投棄を防止するために、林道・海岸・土砂処分場など、不法投棄されやすい場所をパトロールカーで巡回監視し、発見した不法投棄物の撤去指導を行っています。パトロールは平日昼間だけでなく、夜間・早朝や土・日祝日にも行っています。また、このパトロールでは苦情の原因ともなる廃棄物の野焼きについても監視・指導を行っています。

## ◆不法投棄・野焼き件数（令和4年度）

不法投棄	野焼き
497	105

## ◆北九州市産業廃棄物の処理フロー



※各項目の値は四捨五入して表示しているため、数値が合わない場合がある。

**ウ. 不法投棄等通報員**

廃棄物の適正処理や環境保全に協力的な市民 65 人を公募等により任命し、散歩や通勤など、日常生活を送る中で発見した廃棄物の不法投棄について、通報を求めています。

**エ. 不法投棄防止監視カメラ**

不法投棄されやすい場所のうち 41 箇所に監視カメラを設置しています。抑止効果を図るとともに、カメラに不法投棄者の画像が撮影された場合は、警察への告発など法に基づき厳正に対処することとしています。

**オ. 許可申請時の審査・指導**

産業廃棄物処理業や産業廃棄物処理施設の設置にかかわる許可申請に際しては、許可の要件や技術上の基準への適合状況を審査し、必要な指導を行っています。

◆産業廃棄物処理業者数 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

許可区分	収集運搬業	中間処理業	最終処分業	計
業者数	199	150	5	354

◆特別管理産業廃棄物処理業者数 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

許可区分	収集運搬業	中間処理業	最終処分業	計
業者数	53	25	0	78

**カ. 行政処分**

産業廃棄物処理業者が、廃棄物処理法に違反する行為やその他環境に関する法令違反を犯した場合は、許可の取消や事業停止処分とするなどの厳しい処分を行っています。

◆産業廃棄物処理業者に対する行政処分件数 (令和 4 年度)

処分内容	許可取消	不許可	事業停止
件数	0	0	0

**キ. 紛争予防要綱、市外から流入する産業廃棄物対策**

平成 3 年 5 月に策定された「北九州市産業廃棄物処理施設の設置に係わる紛争の予防及び調整に関する要綱」によって、産業廃棄物処理施設設置事業者と地元住民との生活環境保全上の紛争を未然に防いでいます。

また、市外から流入する産業廃棄物対策として「北九州市産業廃棄物の広域移動に伴う処理の適正化に関する要綱」を制定し、市外排出事業者からの事前届出により、産業廃棄物の量・性状を把握するとともに搬入や処分の方法などの指導を行っています。

**ク. 今後の取組**

今後も廃棄物処理法の規定に基づき排出事業者や処理業者に対する立入検査や報告徴収、不法投棄防止パトロール、不法投棄等通報員制度・不法投棄防止監視カメラの活用、環境監視情報システムの活用など様々な取組によって、廃棄物の排出事業者責任の徹底と適正処理を推進し、生活環境の保全に努めていきます。

**(2) 自動車リサイクル法**

**ア. 背景**

使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）は、使用済自動車に起因するシュレッダーダスト（自動車の解体残渣）やフロンなどによる環境問題を解決するため平成 17 年 1 月から施行されました。

**イ. これまでの取組**

業者からの登録・許可申請時に際して許可の要件や各種基準への適合状況を審査し、また必要に応じて立入検査を行い、監視・指導を行っています。違法行為やその他環境に関する法令違反を犯した場合は、登録・許可の取消などの厳しい処分を行います。

**ウ. 今後の取組**

今後も、同法に基づき関連業者の登録・許可事務及び立入検査・指導を行い、使用済自動車のリサイクルの適正処理を推進していきます。

◆市内業者の登録・許可状況 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

業区分	引取業者 (登録制)	フロン類回収業者 (登録制)	解体業者 (許可制)	破砕業者 (許可制)
業者数	47	22	25	11



## 基本施策 2 循環システムを支える施設整備・技術開発と循環産業拠点都市の形成

### 1. 北九州エコタウン事業

平成9年7月に全国に先駆けてエコタウン事業の地域承認を受け、平成16年10月にはその対象エリアを市全体に拡大して事業を進めています。

〈これまでの取組と成果〉

- 事業数（現在稼動中） 26事業（各種リサイクル法に対応したものと及び独自に進出したものを合わせ、わが国最大級の事業集積）
- 実証研究数 67研究（終了分を含む）
- 総投資額 約888億円（市72億円、国等145億円、民間671億円）
- 雇用者数 約1,040人

（令和5年3月末時点）

#### ■ 総合的な展開（北九州方式3点セット）



◆ 総合環境コンビナート（若松区響灘地区）

各種リサイクル工場等を集積したゼロ・エミッション型コンビナートのモデルとして形成を図っているエリアです。



**ペットボトルリサイクル事業**

「容器包装リサイクル法」に基づいて、市町村が分別収集するペットボトルをリサイクルし、ポリエステル繊維や卵パック等の原料になる再生PETペレット/フレークを生産。

■事業主体 西日本ペットボトルリサイクル㈱



**OA機器リサイクル事業**

使用済みのOA機器（コピー機、ファクシミリ、プリンター、パソコン）を分解し、新たな機器の部品やプラスチック、アルミ、鉄などを回収してリサイクルする。

■事業主体 ㈱リサイクルテック



**自動車リサイクル事業**

「自動車リサイクル法」に基づく自動車解体業。自動車メーカーから精緻な解体を委託され、解体後は廃自動車鉄鋼原料として転炉に投入するなど高度なリサイクルを行う。全部再資源化認定（法第31条認定工場）。

■事業主体 西日本オートリサイクル㈱



**家電リサイクル事業**

「家電リサイクル法」に基づき、廃家電製品（エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、乾燥機）を高度に分解・選別し、鉄、アルミ、銅、プラスチックなどを回収してリサイクルする。

■事業主体 西日本家電リサイクル㈱



**蛍光管リサイクル事業**

家庭や事業所から排出される使用済み蛍光管から、水銀、ガラス、金属、蛍光体を分別回収し、リサイクルする。

■事業主体 ㈱ジェイ・リライツ



**建設混合廃棄物リサイクル事業**

建築物の解体現場などで発生する混合廃棄物を、手選別、機械選別により「かたき類」「木材」「金属類」などに分別し、リサイクルする。また、廃石膏ボード及び廃プラスチックのリサイクルも行う。

■事業主体 ㈱NRS



**非鉄金属総合リサイクル事業**

廃家電・廃自動車等から発生するラジエーター、電子基板・被覆銅線等を、独自の選別処理ラインにより各種金属に分別・回収し、高品位な非鉄金属原料としてリサイクルする。

■事業主体 日本磁力選鉱㈱



**二次電池リサイクル事業**

小型家電用の二次電池を熱分解処理することにより、レアメタル（コバルト・ニッケル）を特殊原料として濃縮回収する。

■事業主体 日本磁力選鉱㈱

**小型家電リサイクル事業**

貴重な資源の国内循環を図るため、使用済み携帯電話や小型電子機器及び廃基板類を処理・加工することにより、鉄やアルミなどベースメタルはもとより貴金属（金、銀など）、レアメタル（パラジウム）を濃縮回収する。

■事業主体 日本磁力選鉱㈱

◆ 響リサイクル団地（若松区響灘地区）

中小・ベンチャー企業のリサイクル事業を支援するエリア

市内の企業・ベンチャー企業が先駆的な技術や斬新なアイデアを駆使してリサイクル事業に取り組むことを支援するエリアで、フロンティアゾーンと自動車リサイクルゾーンに分かれています。

●自動車リサイクルゾーン

自動車リサイクルゾーンは、市街地に点在していた自動車解体業者が集団で移転し、より適正で効率的な自動車リサイクル事業を実施するもので、中古部品販売業や解体スクラップ業などの7社で構成する北九州ELV協同組合が事業主体となり、平成14年5月から操業しています。全部再資源化認定（法第31条認定工場）



●フロンティアゾーン

地元中小・ベンチャー企業が、独創的・先駆的な技術やアイデアを活かした事業を行っています。



**食用油リサイクル事業**

食品工場等から出る廃食用油を原料として、建築塗料の原料、飼料、軽油代替燃料等を製造。

■事業主体 九州・山口油脂事業協同組合



**使用済有機溶剤精製リサイクル事業**

液晶・半導体・医薬品などの生産工程から排出される使用済有機溶剤を、蒸留による分離技術を利用して再び高純度の有機溶剤に精製。

■事業主体 九州リファイン㈱



**古紙リサイクル事業**

家庭や事業所から出る古紙を破砕し、家畜用敷きわら、製紙原料等へリサイクル。

■事業主体 ㈱西日本ペーパーリサイクル



**空き缶リサイクル事業**

飲料缶を鉄とアルミに分離し、「CAN TO CAN」も可能な高純度、高品位のスチールペレット・アルミペレット・アルミブリケットを生産。

■事業主体 ㈱KARS

使用済み飲料空き容器を回収後、選別・圧縮施設へ投入して各容器別に分別する。

■事業主体 ㈱KARS





◆ その他の地区（若松区響灘地区、門司区、八幡東区、八幡西区）



**パチンコ台リサイクル事業**

パチンコ店から排出されるパチンコ台、パチスロ機を高度に分解選別し、リユース部品、金属、木くずなどを回収。  
■事業主体 ㈱エコーコーポ



**廃木材・廃プラスチックリサイクル事業**

廃木材と廃プラスチックを混合し、耐水性、耐候性の高い建築資材を製造。  
■事業主体 ㈱エコウッド



**汚泥・金属等リサイクル事業**

独自の「調合」技術で、多種多様な発生品（産業廃棄物）から、安定した品質のセメント原料や金属原料を製造。  
■事業主体 アミタ・サーキュラー㈱



**風力発電事業**

○1,500kW×10基  
■事業主体 ㈱エヌエスウインドパワーひびき  
○1,990kW×1基  
■事業主体 ㈱北九州風力発電研究所



**OA機器のリユース事業**

リース会社や企業、官公庁で不要となったOA機器（主にパソコン）を買い取り、検査・データ消去・クリーニングなどの作業を施した後、中古パソコン販売店等に販売。  
■事業主体 ㈱アンカーネットワークサービス



**古紙リサイクル事業**

**製鉄用フォーミング抑制剤製造事業**  
古紙を原料として、トイレトーパーを製造。その際に発生する製紙汚泥を製鉄用フォーミング抑制剤に加工。  
■事業主体 九州製紙㈱



**食品廃棄物リサイクル事業**

食品工場・病院・飲食店・自治体などの生ごみを発生現場で1次発酵したもの及び生ごみ自体を収集し、発酵を行い完熟堆肥にリサイクル、農家等に販売。  
■事業主体 ㈱ウエルクリエイト



**超硬合金リサイクル事業**

亜鉛蒸留法とイオン溶解法を原料や状況に応じて選択し、ドリルやチップをはじめとした超硬工具等の原料となるタングステンカーバイドを回収するなど、幅広い超硬合金リサイクルを行う。  
■事業主体 ㈱光正



**都市鉱山リサイクル事業**

パソコンやサーバーの内部に組み込まれている廃電子基板から貴金属を分離回収し、過熱水蒸気及び塩化鉄液を活用して貴金属、レアメタル及びベースメタルを抽出して再資源化する。  
■事業主体 ㈱アステック入江



**携帯電話リサイクル事業**

使用済携帯電話を回収・分別して熱分解処理を行い、プラスチック部分から再生油を製造。残った部分から、金属精錬事業者が金属資源を抽出。また、製造した再生油は熱分解処理の加熱用燃料として使用。  
■事業主体 JEPLAN㈱



**古着リサイクル事業**

一般家庭の古着や企業ユニフォームなどの衣料品を受入、自動車用内外装材等の原料にリサイクルする。  
■事業主体 ㈱エヌ・シー・エス

◆ 実証研究エリア（若松区響灘地区）

実証研究エリアは、最先端の廃棄物処理技術やリサイクル技術を産・学・官が連携しながら実証的に研究し、国内外の環境問題の解決に貢献する目的で整備したものです。

● 主な研究施設



**福岡大学資源循環・環境制御システム研究所**

資源循環型社会をめざして、廃棄物の処理技術・リサイクル技術及び環境汚染物質の適正な制御技術を産学官で共同研究。



**九州工業大学グリーンマテリアル研究センター及び社会ロボット具現化センター**

低炭素化社会に向けたバイオマスの活用及び特殊環境ロボットの開発ならびに蓄電池の劣化防止に関する実証研究。



**環境テクノス(株)ひびき研究所**

新規性があり実用化が見込まれる循環型社会形成のためのリサイクル技術や社会システムなどの研究開発テーマの実証研究。



**バイオマス燃料製造に関する実証研究施設**

炭化装置で製造した炭化物からバイオマス燃料を製造する実証研究。



**金属ブリケット化技術に関する実証研究施設**

経済合理性のある金属固形化装置（金属ブリケット装置）の開発に関する実証研究。



**飛灰処理薬剤の商品化技術開発実証研究施設**

最終処分場への影響の少ない飛灰用の低コストな重金属不溶化薬剤の開発を行う実証研究。

◆ 北九州市エコタウンセンター

平成 13 年 6 月に、エコタウン全体の中核的施設として実証研究エリア内に開設しました。

● 主な機能

市民をはじめとする環境学習、見学者の対応、環境・リサイクル技術及び製品の展示、市内環境産業のPR、環境関連の研修・講義の実施、研究活動支援

● 令和 4 年度視察者数 エコタウン事業全体 81,650 人



トピックス

天皇、皇后両陛下がエコタウンセンターを訪問

平成 29 年 10 月 30 日に、天皇、皇后両陛下（現 上皇、上皇后両陛下）がエコタウンセンターを訪問されました。両陛下は、本市の環境施策や歴史、リサイクルに関する展示などの説明に熱心に耳を傾けられ、いろいろな質問もされながら、興味深くご覧になり、「ここ（北九州市・エコタウン）から世界中に環境の取組みが広がっていくと良いですね」とお話になりました。



エコタウンセンターご到着時の様子

2. 九州環境技術創造道場

(1) 概要

「九州環境技術創造道場」は、優れた環境人財の創出を目的として平成 16 年度から実施しています。（令和元年度から環境技術創造研究所と共催）

この道場で育成する人材は、環境、特に廃棄物分野での実務的な専門知識を有する気概のある技術者であり、受講後は国内、ひいてはアジアの廃棄物問題の総合的な環境ビジネスリーダーとしての活躍を期待するものです。

講師陣には、西日本を中心に有数の大学・民間企業等の技術者を招き、知識偏重教育ではない双方向での討議・交流を行うことで、新たな視点でのビジネス創造や技術開発、環境政策、住民合意に長けた人材育成を目指します。

また、講義のみの知識偏重教育ではなく、講師・受講生の双方向での討議・交流を実現するため、講師陣と寝食をともにする合宿形式を採用しています。

(2) これまでの取組

九州環境技術創造道場は、平成 16 年度から毎年開催され、令和 4 年度までに民間・行政からの受講生 443 人が修了しています。道場修了後も、受講生による新聞（九州環境技術創造道場新聞）の発行など、講師・受講生間で相互交流が継続しています。



3. 小型電子機器等の再資源化促進事業

(1) 背景

レアメタルを含む金属材料は、日本が大きな産業競争力を有する小型電子機器等の製造分野において、必要不可欠であるにも関わらず、その多くは輸入に頼っています。また、材料の安定的な確保、代替材料の開発、さらにはリサイクルの仕組みとその技術開発が極めて重要な課題となっています。

そのため、本市では、平成 20 年 9 月より携帯電話やデジタルカメラ、ビデオカメラなど、使用済みの小型電子機器を回収し、その中に含まれる貴重な金属を資源として有効活用するための実証実験を行ってきましたが、平成 25 年 4 月 1 日に小型家電リサイクル法が施行されたことから、これまでの実証実験の成果を踏まえ本市の事業として、小型電子機器等のリサイクルを開始しました。

レアメタル：地球上に元々存在する量が少なかったり、量は多くても経済的、技術的に取り出すのが難しかったりする金属のこと。



## (2) 事業の概要

### ア. 開始時期

平成 25 年 8 月 1 日

### イ. 回収方法・回収場所

#### ■ボックスによる回収

- ・行政施設: 62ヶ所 (各区役所及び一部の市民センター)

### ウ. 回収品目

ボックスによる回収

小型家電リサイクル法の対象となる品目として政令で指定された品目のうち、ボックスの投入口に入るもの

- 【例】
- 携帯電話、PHS
  - デジタルカメラ、ビデオカメラ
  - ポータブル音楽プレーヤー
  - ポータブルラジオ、ポータブルテレビ
  - ゲーム機
  - 電子手帳、電子辞書
  - アダプター、ケーブル等の付属品 など



### エ. 処理スキーム

回収された小型電子機器は、小型家電リサイクル法に基づき国から認定された認定事業者へ引き渡して適切に処理され、金・銀・銅・パラジウムなどの貴重な金属資源として再資源化されます。

## (3) 回収実績

令和 4 年度は、8.6 トン回収しました。

## 4. 次世代資源循環型産業拠点の形成等に向けた取組

### ■太陽光発電パネルのリサイクルについて

地球温暖化防止に向けて、再生可能エネルギーの更なる拡充が求められるなか、太陽光発電システムは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の後押しもあり、導入量が加速度的に増加していますが、その一方で、大量導入されたものの老朽化に伴う将来の大量廃棄への対応が喫緊の課題となっています。

本市においては、(公財) 北九州産業学術推進機構 (FAIS) や市内企業が連携し、太陽光発電パネルのリサイクル処理

技術の開発を進めています。

この処理技術は、結晶系太陽光発電パネルや CIS 系各種パネル等にも適用可能で、リサイクル率が 99%以上と高いことに加え、ガラスの高度な再活用が可能となる世界的にも先進的な手法です。

このような優位性を活かし、九州・山口地域において処理技術や広域収集体制についてのモデル事業を実施した結果、太陽光パネルリサイクル工場が竣工しました。

今後も引き続き、太陽光発電パネルリサイクルビジネスモデルを構築していきます。

※詳細は特集ページ 9 ページ参照

## 5. 家庭系廃食用油回収事業

### (1) 背景

日本国内から発生する廃食用油のうち、食品工場やレストラン等の事業で発生する廃食用油の大部分は飼料等へ有効にリサイクルされています。しかしながら、家庭系廃食用油の多くは、家庭ごみとして焼却処分されており、貴重なバイオマス資源がリサイクルされていませんでした。

そこで本市では、廃食用油を工業原料やバイオディーゼル燃料 (BDF) 等にリサイクルする九州・山口油脂事業協同組合がエコタウンに立地していることもあり、平成 12 年度から家庭系廃食用油のリサイクル事業を推進しています。

当初は、モデル事業として地域集会所等において、ドラム缶で油のみを回収していましたが、平成 18 年度からは、市民センターに市が回収ボックスを設置し、市民がペットボトル等の栓付き容器ごと持ち込み、回収する方法で行っています。

さらに、平成 20 年度には、スーパーマーケット等協力店に、九州・山口油脂事業協同組合が回収ボックスを設置し、日祝日や夜間、買い物のついでに持ち込める利便性の向上に関する実証実験を行いました。

その結果、事業として運用できることが確認されたため、継続して協力店での回収を行っています。

### (2) 事業概要

#### ア. 回収対象となる家庭系廃食用油

植物性油のみ

(大豆油、菜種油、キャノーラ油、コーン油、米油、べに花油、ごま油、オリーブ油、ひまわり油など)

※エンジンオイルなどの鉱物油、ラードなどの動物性油は対象外

#### イ. 回収方法

市民センター等 16 箇所、協力店舗 24 箇所に使用済み

食用油回収ボックスを設置し回収

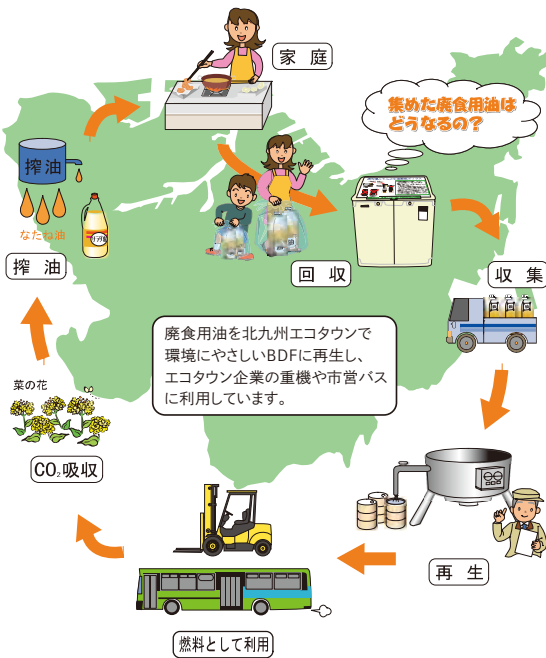


回収ボックス

ウ. BDFの利用

本市では、回収した家庭系廃食用油をBDFにリサイクルし、エコタウン企業の重機や市営バスに使用しています。廃食用油のリサイクルと同時に、植物由来の燃料を利用することによる地球温暖化対策や、限りある資源である石油の使用量削減に努めています。

家庭系廃食用油の回収・リサイクルのイメージ



6. 北九州市建設リサイクル資材認定制度

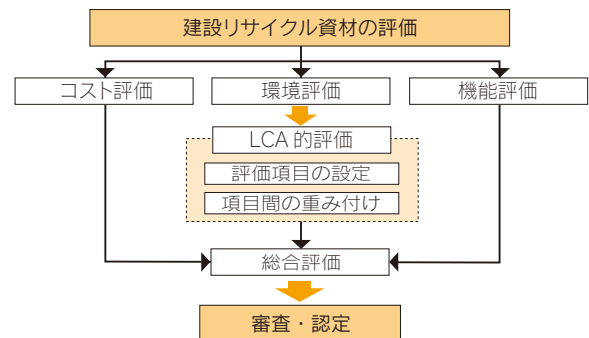
(1) 認定制度の開始

世界の環境首都をめざす本市では、平成 14 年度に政令指定都市で初めての「北九州市建設リサイクル資材認定制度」を開始し、認定にあたっては平成 18 年度から LCA (ライフサイクルアセスメント) 的評価を採用しています。また、平成 15 年度に「北九州市建設リサイクル行動計画」、平成 27 年度には、中期的に達成すべき目標を設定した「北九州市建設リサイクル行動計画 2016」を策定し、更なる建設リサイクルの推進に取り組んでいます。

(2) 評価手法

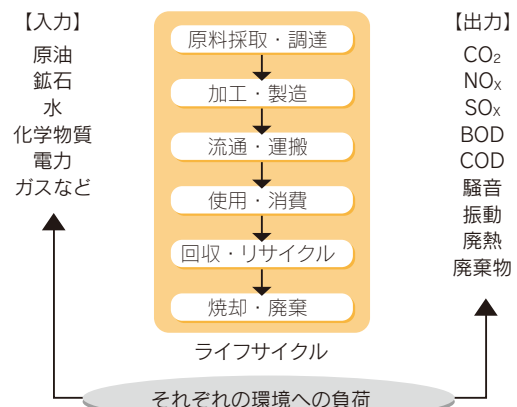
評価制度は、「機能評価」に加え「環境評価」と「コスト評価」基準を明確化しています。

■建設リサイクル資材評価検討フロー



LCAとは、下図に示すように資材のライフサイクル（原料採取からリサイクル、廃棄に至るまで）の環境負荷を、資源消費量及び排出量について、それぞれ算出し環境への影響を評価する手法です。

■ LCA と環境負荷の概念図





環境評価における「LCA 的評価」とは、この LCA の考え方を参考にして、地球温暖化防止への貢献など比較項目を設定、選択することにより点数化する簡易的な評価手法のことです。

### (3) 明確な認定基準と指定使用への取組

「LCA 的評価」の基準は、従来資材を 100 点中 60 点とし、環境負荷を軽減させるための資材を認定する観点から、プラス 5 点の 65 点以上としています。

コスト評価の基準は、本市におけるグリーン購入の取組や工事コストへの影響を考慮して、従来資材のプラス 20% 以下の価格としています。

また、建設リサイクル資材の利用促進を図るため、本市が発注する公共工事での使用について定めた「北九州市建設リサイクル資材使用指針」を策定しています。

平成 19 年度には、コンクリート二次製品の一部を指定使用資材に指定し、1 年間の経過措置期間を経て平成 20 年度から優先使用を実施しています。

### (4) 資源循環型社会に向けて

令和 4 年度末時点において、建設リサイクル資材として 50 資材を認定していますが、今後、多くの建設リサイクル資材が認定されることを望んでいます。

資源循環型社会を構築するためには、環境に配慮した資材を認定するだけでなく、その利用促進を図ることが重要です。利用促進が、新しいリサイクル資材の開発を促すという「リサイクル資材循環の輪」を進めるものです。

## 7. ごみの減量化・資源化に関する啓発

循環型社会の形成を図るには、ごみの減量化・資源化を一層推進していく必要があります。そこで、市民一人ひとりの減量・リサイクル意識の向上を目的とした各種の啓発事業を行っています。

#### (1) 環境ミュージアム

館内の「リユースコーナー」では、古着を資源として再利用するための「古着回収ボックス」を設置しています。

また、リユース食器の貸出をはじめ、エコライフに関する情報の提供、毎日の生活に役立つ環境講座などの実施、エコ商品の販売なども行っています。

#### エコライフ講座



開館時間/9 時～17 時(展示部分)

9 時～19 時(情報ライブラリー・リユースコーナーなど)

※土・日曜日及び休日は 17 時まで

休館日/月曜日(休日の場合は翌日)、年末年始

場所/環境ミュージアム

#### (2) 施設見学

一般市民や小・中学生にごみ処理について正しく理解してもらうため、新門司工場、皇后崎工場、日明・本城かんびん資源化センター、プラスチック資源化センターの見学会を実施しています。

●令和 4 年度施設見学者数：6,334 人



#### (3) 大都市減量化・資源化共同キャンペーン

平成 4 年度から、政令指定都市と東京 23 区の清掃事業担当部門が連携して、ごみの減量化・資源化に対する市民や事業者の意識啓発を図ることを目的とした共同キャンペーンを実施しています。

令和 4 年度は、オリジナルポスターとバイオマスプラスチックカップを製作しました。ポスターは公共施設等に掲出し、バイオマスプラスチックカップは、環境関連の催し等で配布しました。

## 基本施策 3 化学物質や有害物質の適正処理・適正管理

### 1 .PRTR 制度

#### ア .PRTR 制度とは

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 制度とは、人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質について、環境中への排出量や廃棄物としての移動量を、事業者自らが把握及びデータ報告を行い、国がその結果を集計・公表するものです。

#### イ .PRTR 法制定の背景

平成 4 年、国連環境開発会議（地球サミット）で、PRTR の位置付けや背景となる考え方等が示され、PRTR の重要性が認められることとなりました。その後、平成 8 年に経済協力開発機構（OECD）の理事会により、加盟国が PRTR 制度を導入するように勧告が行われたことを受けて、諸外国では、多数の国々で実施や導入の検討が行われています。

日本では平成 11 年 7 月に「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（いわゆる PRTR 法）」が公布され、その中では 354 の化学物質が対象物質として指定されました。その後、平成 13 年 4 月からは事業者による排出量・移動量の把握が開始され、その把握内容について翌年度に最初の報告が行われました。PRTR 法施行令の改正（令和 3 年 10 月公布）により、令和 5 年 4 月 1 日から対象となる化学物質は 515 物質となりました。

#### ウ .PRTR の届出

平成 14 年度から法律に基づく PRTR に関する本市への届出が行われており、令和 4 年度の届出（前年度の排出量・移動量を報告）は 222 件でした。それを集計した結果、環境への排出量が 801 トンで全国排出量の 0.6%、事業所外への移動量が 12,601 トンで全国移動量の 4.9% でした。

このうち、市内で最も排出量・移動量の多かった業種は、鉄鋼業でした。

#### ◆排出量・移動量の上位 5 物質とその量

(t/年)

第一種指定化学物質	総合計（排出量 移動量）
クロム及び三価クロム化合物	5,879 ( 0 5,879 )
マンガン及びその化合物	4,780 ( 7 4,773 )
トルエン	604 ( 360 244 )
フェノール	567 ( 7 560 )
N,N-ジメチルホルムアミド	229 ( 0 229 )

※数字は総合計（排出量・移動量）の順

#### ◆排出量・移動量の上位 5 業種とその量

(t/年)

業 種	総合計（排出量 移動量）
鉄鋼業	10,779 ( 83 10,696 )
化学工業	1,664 ( 81 1,583 )
金属製品製造業	254 ( 122 132 )
出版・印刷・同関連産業	176 ( 143 33 )
窯業・土石製品製造業	119 ( 109 10 )

### 2 .PCB 処理事業

#### ア .背景

ポリ塩化ビフェニル（以下 PCB）は、安定性や絶縁性に優れ、かつて変圧器やコンデンサーの絶縁油などに使用されてきましたが、人体や環境に与える悪影響が判明し、昭和 47 年に製造が中止されました。その後も、適正に処理する施設がなく、30 年にわたる保管の間に紛失や漏出などが生じたケースもあり、PCB による環境汚染は、地球規模の問題となっています。

我が国でも「PCB 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の制定、広域拠点施設の整備に向けた「環境事業団法」の改正などが平成 13 年に行われ、PCB の適正処理にかかる制度が整えられました。

なお、環境事業団は平成 16 年 4 月 1 日に解散し、PCB 廃棄物処理事業に係る業務等は、「日本環境安全事業株式会社」により設立された日本環境安全事業株式会社へ継承されました。（平成 26 年 12 月 24 日に中間貯蔵・環境安全事業株式会社に改組）

#### イ .これまでの取組

本市は、平成 12 年 12 月、国から西日本 17 県を対象エリアとする PCB 処理施設の立地要請を受け、立地の可否についての検討に着手しました。

まず、専門家による「北九州市 PCB 処理安全性検討委



員会」を設置し、安全性確保や情報公開などについて約半年にわたる検討を行うとともに100回を超える市民説明会を開催しました。

こうした取組を経て、安全性検討委員会の提言や寄せられた市民の意見、市議会での議論を踏まえ、PCB処理施設立地にあたっての条件をとりまとめました。平成13年10月11日、この条件を国に提示したところ、国から「安全性確保には万全を期して、事業を実施する」など本市の条件を遵守する旨の回答があり、我が国初の広域的なPCB処理施設の本市への立地が決定しました。

本市は、本事業において事業主体である日本環境安全事業株式会社（現・中間貯蔵・環境安全事業株式会社）を監視・指導する立場であり、着工に先立ち環境基本条例に基づく環境保全協定を締結しました。

さらに、市民の安心感・信頼感のもと安全かつ適正に事業が行われるように、専門家・市民による「北九州市PCB処理監視委員会（現・北九州市PCB処理監視会議）」を平成14年2月に設置し、施設の計画、建設、操業の各段階を通して監視を行うこととしています（令和5年3月31日現在50回開催）。監視会議は、法的な権限は無いものの、施設への立入や書類の閲覧等を行い、必要に応じ市に意見を述べることであります。また、安全性検討委員会と同様に情報公開を進めており、その内容はホームページやPCB処理だよりなどを通じて広く市民に周知しています。

処理施設は第1期と第2期に分けて整備され、平成16年12月より第1期施設において変圧器及びコンデンサー等の処理が開始されました。また、平成21年7月には第2期施設の操業が開始され、広域処理に向けて処理能力が増強されるとともに、新たにPCB汚染物等の処理が可能となりました。

平成24年1月にはプラズマ熔融分解設備2号機が操業を開始しています。

#### ◆北九州PCB廃棄物処理事業の概要

事業主体	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	
施設立地場所	北九州市若松区響町1-62-24	
	第1期施設 H16.12 操業開始 H21.6 処理能力増強 H31.3 操業終了	第2期施設 H21.7 操業開始 H24.1 処理能力増強
①処理品目 ②処理方式 ③処理能力	①【変圧器】 【コンデンサー】 ② 脱塩素化分解法 ③ 1.0t/日 (PCB分解量)	①【コンデンサー】 ② 脱塩素化分解法 ③ 0.5t/日 (PCB分解量)  ①【安定器及び汚染物等】 ・安定器 ・感圧複写紙 ・ウエス 等 ② プラズマ熔融分解法 ③ 10.4t/日 (安定器及び汚染物等量)

#### ウ.PCB処理の拡大と処理期限の延長

平成25年10月、国から本市に対して、全国的な処理の遅れを背景に、北九州PCB廃棄物処理事業の処理の拡大と処理期限の延長に関する検討要請がありました。要請を受けた本市は、市民や議会の意見を幅広く聴いて慎重に対応すべく、70回以上、延べ1,800名を超える市民に説明を行い意見を伺うとともに、本会議や委員会での議論を通じて議会の意見を聴きました。

本市は、市民・議会の意見や想いを真摯に受け止め、①処理の安全性の確保、②期間内での確実な処理、③地域の理解、④取組の確実性の担保の4つの柱からなる全27項目の受入条件を取りまとめ、平成26年4月23日、市長から環境大臣に直接提示しました。環境大臣からは、処理の不安や地元の負担感がある中で、市民や議会の想いを集約したものととして重く受け止め、国の責任と覚悟との下、この条件を承諾し、万全を尽くして対応するとの回答がありました。本市は、こうした国の決意を受けて、要請を受け入れることとしました。

#### ◆北九州PCB廃棄物処理事業の当初計画と見直し内容

	当初計画	見直し内容
処理対象物	中国・四国・九州・沖縄地域（岡山以西17県）に保管されている全ての高濃度PCB廃棄物	左記に加え、大阪・豊田・東京事業所で円滑な処理が困難な近畿・東海・南関東地域（14都府県）の変圧器（98台）、コンデンサー（6,925台）、安定器及び汚染物等（約4,000トン）
処理期限	平成26年度末まで	変圧器、コンデンサーは平成30年度末（計画どおり処理完了）、安定器及び汚染物等は令和3年度末まで

#### エ.処理期間の継続

北九州市では順調に処理を進めていましたが、令和4

年3月末に処理を完了する計画の「安定器及び汚染物等」について、掘り起こし調査の進展により処理対象量が全国的に増加して、期限内での処理の完了は困難な状況となったことから、令和3年9月、国から北九州市に対し、2年間の処理継続に関する検討要請がありました。

要請を受けた北九州市は、国に対し、「二度目の要請を安易に受け入れることはできない。今回の要請について、市民によく理解いただくことが先決であり、まずは国において、地元説明に全力を尽くしていただきたい。」旨を申し入れました。

その後、国において、38回の市民説明会を行い、延べ900名を超える市民に説明を行いました。

北九州市は、この要請に関する市民や議会から寄せられた様々な意見を真摯に受け止め、「処理の安全性の確保」、「期間内での確実な処理」、「地域の理解」等の全30項目の条件として改めて取りまとめ、令和4年4月、国へ提示しました。

国からは、条件を全て承諾し、責任を持って確実に対応するとの回答があったため、要請の受け入れを決定しました。

**オ. 操業状況と今後の対応**

第1期施設については、変圧器、コンデンサーの処理を平成31年3月に計画通り完了し操業を終了したことから、施設の解体撤去作業を進めています。

現在は、第2期施設において安定器及び汚染物等の処理を推進しています。

今後、本市としても、PCB 廃棄物の安全かつ早期の処理を推進し、市民の安全安心と理解の確保に最善を尽くしていきます。

**カ. 令和4年度 PCB 廃棄物処理施設及びその周辺の環境モニタリングについて**

本市は、PCB 廃棄物処理事業による環境への影響を把握するため、平成17年度より排出源及び周辺環境の監視・測定を実施しています。

測定結果は、全調査、全項目について、協定値に適合していました。

**(ア) PCB 廃棄物処理施設**

**a. 排出ガス**

- PCB、ダイオキシン類、ベンゼン：いずれの排出口も協定値に適合していました。

	PCB (mg/m <sup>3</sup> N)	ダイオキシン類 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	ベンゼン (mg/m <sup>3</sup> N)
測定結果	0.000001 未満	0.000000066 ~ 0.00061	0.46 未満
試料採取日	令和4年7月15日~令和5年1月10日		
協定値 <sup>※1</sup>	0.005	0.08	45
測定回数 <sup>※2</sup> 及び測定地点	2回/年 排出口10カ所	2回/年 排出口10カ所	2回/年 排出口8カ所

※1 協定値：「北九州ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る環境保全に関する協定書（平成15年4月23日締結）」に基づく値

※2 換気系排気は1回/年

- SOx、NOx、HCl、ばいじん、水銀：いずれの排出口も協定値に適合していました。

	SOx (m <sup>3</sup> N/h)	NOx (ppm)	HCl (ppm)	ばいじん (g/m <sup>3</sup> N)	水銀 (μg/m <sup>3</sup> N)
測定結果	0.004未満	21~54	1未満~3	0.0054未満~0.0088	0.24~6.3
試料採取日	令和4年7月27日 ~令和5年1月10日				
協定値 <sup>※1</sup>	1.1	150	100	0.01	50
測定回数及び測定地点	2回/年 排出口2カ所 (2G7-1、2G7-2)				

**b. 公共下水道排水水**

- PCB：排除基準に適合していました。

	PCB (mg/ℓ)
測定結果	0.0005 未満※
試料採取日	令和4年7月22日, 令和4年11月30日, 令和5年1月4日
排水基準値	0.003
測定回数(回/年)及び測定地点	3回/年 下水道入口
備考	※上下水道局下水道部水質管理課測定

**c. 雨水排水**

- PCB：排水基準に適合していました。
- ダイオキシン類：排水基準に適合していました。

	PCB (mg/ℓ)	ダイオキシン類 (pg-TEQ/ℓ)
測定結果	0.0005 未満	1.5
試料採取日	令和4年7月19日	同左
排水基準値	0.003	10
測定地点	事業所内雨水ます	





(イ)周辺環境

a. 大気

- PCB：評価基準値\*を下回っていました。
- ダイオキシン類：環境基準に適合していました。
- ベンゼン：環境基準に適合していました。

	PCB (mg/m <sup>3</sup> )	ダイオキシン類 (pg-TEQ/m <sup>3</sup> )	ベンゼン (mg/m <sup>3</sup> )
年平均値	0.00000012	0.015	0.00074
環境基準値等	0.0005*	0.6	0.003
測定回数及び測定地点	4回/年 若松局	4回/年 若松局	12回/年 若松局
備考 ※評価基準値「PCBを焼却処分する場合における排出ガス中のPCB暫定排出許容限界について（昭和47.12.22環境庁大気保全局長通知）」で示される環境中のPCB濃度			

b. 水質（周辺海域）

- PCB：いずれの地点も環境基準に適合していました。
- ダイオキシン類：いずれの地点も環境基準に適合していました。

地点名	測定回数	PCB (mg/l)	ダイオキシン類 (pg-TEQ/l)
洞海湾 (D2)	2回/年	0.0005 未満	0.16
響灘 (H1)	2回/年	0.0005 未満	0.095
雨水洞海湾出口	1回/年	0.0005 未満	0.071
環境基準値		検出されないこと	1

※年2回測定項目は平均値を記載

c. 底質

- PCB：溶出試験の結果は、不検出でした。なお、環境基準は設定されていません。成分試験の結果は、PCBを含む底質の暫定除去基準以下でした。
- ダイオキシン類：環境基準に適合していました。

検体名	採取日	PCB		採取日	ダイオキシン類 (pg-TEQ/g·dry)
		溶出試験 (mg/L)	成分試験 (mg/kg·dry)		
洞海湾 (D2)	R4.8.2	0.0005 未満	0.01 未満	R4.9.30	15
環境基準等			10 <sup>※1</sup>		150 <sup>※2</sup>
備考 ※1：PCBを含む底質の暫定除去基準 (10mg/kg·dry) ※2：底質の環境基準値 (150pg-TEQ/g·dry)					

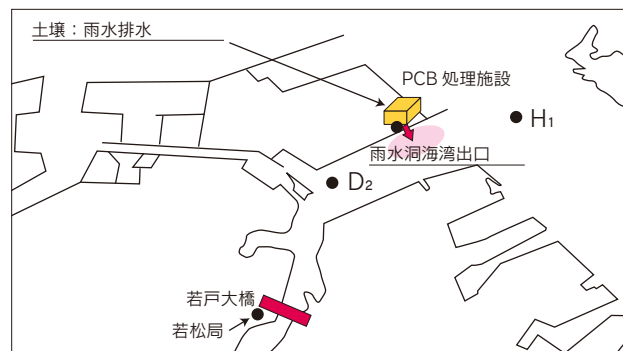
d. 土壌

- PCB：環境基準に適合していました。
- ダイオキシン類：環境基準に適合していました。

地点名	試料採取日	PCB (溶出試験) (mg/l)	ダイオキシン類 (pg-TEQ/g·dry)
雨水敷地出口付近	R4.8.29	0.0005 未満	2.0
環境基準値		検出されないこと	1000

今後とも、本市は、PCB 処理施設及びその周辺環境調査を実施し、中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対して PCB が適切に処理されるように監視・指導を行います。

◆令和4年度 PCB 廃棄物処理施設及びその周辺環境モニタリング調査地点図



## 基本施策 4 生物多様性の確保による自然循環

### 1. 自然環境の現況

#### (1) 地形

本市は、九州の最北端に位置し、関門海峡をはさんで本州と相対しています。その広さは東西約 33km、南北約 34km、面積は約 492km<sup>2</sup> で、福岡県の約 10% を占めています。本市の大部分は、東部の企救山塊と中央部から南に延びる福智山塊などによって占められています。平野部は分離散在しており、臨海部低地には自然生成地は少なく、埋立地等の人工造成地が大半を占めています。

#### (2) 気象

本市は、瀬戸内海（周防灘）と日本海（響灘）に面して、その気候は瀬戸内海気候と日本海気候の中間的な傾向を示しています。年平均気温 17℃ 程度、年間降水量 1,800 mm 程度で地域により風向も異なりますが、一般的に冬季は西系の風が強く、春季から秋季にかけては南系の風が多く、夏は晴天も多いが湿度が高く蒸し暑い日が多くなります。

#### (3) 現況特性

##### ア. 植物と自然度

本市の植生は、ヤブツバキクラスの常緑広葉樹林に属し、自然植生はスダジイ群落、タブノキ群落、平尾台周辺のススキやネザサ群落などが代表的です。照葉樹、広葉樹の自然林などはサンコウチョウ、オオルリ、キビタキ、シジウカラなどの野鳥の生息地となっています。

##### イ. 陸水域生態系の概況

本市には、一級河川の遠賀川を含む 259 河川が流れています。貯水池は、紫川水系のます淵ダム、道原貯水池等のほか約 500 の農業用ため池があります。公共水域の水質は、水質汚濁防止法による規制や公共下水道の整備に伴い、著しく改善されました。

本市は淡水魚類相が大都市圏としては比較的豊富で、鳥類相もかつては大きなダメージを受けていましたが、現在では数多く観察されています。

##### ウ. 沿岸域生態系の概況

本市は、周防灘、関門海峡、洞海湾及び響灘に面していますが、海岸線の多くは、埋立地や港湾として整備され、企業の生産活動の場や港湾物流の場として利用されていま

す。沿岸域水域の水質は、水質汚濁防止法による規制や公共下水道の整備に伴い、改善されました。代表的な沿岸域である曾根干潟では、シバナなどの塩沼地性植物やズグロカモメなどの野鳥及びカブトガニなどが生育しています。

### 2. 重要種の確認

本市では、市内の自然環境の実態を把握するため、自然環境調査結果のデータベース化を推進しています。

この一環として、本市が保有する自然環境調査資料、国が作成しているレッドリスト及び福岡県が作成しているレッドデータブック等を基に、本市に生息する重要種に関するデータ更新を図りました。

このデータから令和元年度時点の情報を抽出、整理した結果が次のとおりです。

分類	和名	種数
維管束植物	オキナグサ、モウセンゴケ等	34
哺乳類	カヤネズミ、スナメリ、ニホンザル	3
鳥類	チュウヒ、クロツラヘラサギ等	72
は虫類	シロマダラ、ヒバカリ、ニホンスッポン	3
両生類	トノサマガエル、カスミサンショウウオ等	8
魚類	ニホンウナギ、ミナミメダカ等	14
昆虫類	ベッコウトンボ、アオヤンマ等	33
貝類	サクラガイ、クルマヒラマキガイ等	102
甲殻類・その他	カブトガニ、ハクセンシオマネキ等	36
計		305

### 3. 「曾根干潟保全・利用計画」の策定と実施

本市では、平成 11 年 3 月に「曾根干潟保全・利用計画」を策定し、「自然環境と人間活動の共生」を理念として、曾根干潟の環境に配慮しながら干潟を利用することとしました。また、干潟の保全及び状況の把握のため、平成 7 年度から曾根干潟の環境調査を実施しています。

保全に係る取り組みについては、次項「第 2 次生物多様性戦略」に継承しており、今後も、曾根干潟の環境の保全に努めるとともに、利用においては、干潟環境への配慮を求めています。



#### 4. 第2次北九州市生物多様性戦略の推進

##### (1) 第2次北九州市生物多様性戦略の策定

本市では、平成17年9月に、政令市初の自然環境保全のための基本計画である「北九州市自然環境保全基本計画」を策定し、様々な取り組みを推進してきました。

平成20年6月には生物多様性基本法が制定され、都道府県、市町村においても、生物の多様性保全と持続可能な利用に関する基本的な実行計画を策定するよう努めることが規定されました。これを受け、平成22年11月に自然環境保全基本計画を改訂する形で「北九州市生物多様性戦略」を策定しました。

この戦略の期間が平成26年度に終了したことを受けて、生物多様性国家戦略で新たに盛り込まれた、生物多様性の恩恵である“生態系サービス”や“生物多様性の危機”などの新しい視点を盛り込んだ「第2次北九州市生物多様性戦略(2015年度-2024年度)」を平成28年3月に策定しました。

##### (2) 戦略の推進

『都市と自然との共生 ～豊かな自然の恵みを活用し自然と共生するまち～』を基本理念として、次の5つの基本目標を掲げています。

- ①自然とのふれあいを通じた生物多様性の重要性の市民への浸透
- ②地球規模の視野を持って行動できるような高い市民環境力の醸成
- ③自然環境の適切な保全による、森・里・川・海などがもつ多様な機能の発揮
- ④人と自然の関係を見直し、自然から多くの恵みを感じていく状態の維持
- ⑤自然環境調査を通じて情報を収集、整理、蓄積し、保全対策などでの活用

この5つの目標に沿って、60の基本施策に取り組めます。

##### (3) 北九州市自然環境保全ネットワークの会(自然ネット)

第2次北九州市生物多様性戦略(2015年度-2024年度)は、パートナーシップの考えのもと、市民、NPO、学識経験者、事業者及び市で構成された「北九州市自然環境保全ネットワークの会(通称「自然ネット」)」が、進行管理を行います。自然ネットは、平成18年5月20日に発足し、現在33のNPO・市民団体、148人の北九州市自然環境サポーター、10人の学識経験者、14の事業者の参加を得ています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら著名人による講演会の開催等の「学習」、エコツ

アーの開催や応援等の「実践活動」など多岐にわたる活動に取り組みました。

今後も、自然ネットを母体として同戦略の推進を図ることとしています。



自然講演会 R4.8.20

#### 5. 響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成基本構想

##### (1) 背景

本市では、産業用地である若松区響灘埋立地区において、自然の創成を図り、産業と自然との共生を目指す「響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成基本構想」を平成17年6月に策定しました。

本構想は、緑が少なく広大な空間(約2,000ヘクタール)が広がる響灘埋立地に、市民・NPO、団体、企業、市が連携して、自然の創成や自然とのふれあいの場の創出などを図ることとしています。

##### (2) 今までの取組と成果

具体的な取組として、市民や企業の協力を得て、石峰山から響灘安瀬緑地につながる緑の軸線(公園や道路沿線の緑地)を整備する「緑の回廊づくり」と同構想全体の中核的な事業として、拠点となる緑地を整備する「緑の拠点づくり」があります。

##### ア. 「緑の回廊づくり」

構想策定後、「緑の回廊づくり」を進めるため、市民、事業者、行政が協力して、どんぐりの種から苗木を育てる仕組み「響・どんぐり銀行」を組織して、数年後に苗木の提供が始まる仕組みづくりを行ってきました。

平成17年度に、地元若松区の赤崎小、小石小が参加して、どんぐり拾いと苗の育成を開始し、更に、地元の企業7社やNPO1団体に協力してもらい、苗の育成も始まりました。

また、平成18年3月には、「緑の回廊づくり」の取組の一つとして、市民、NPO、団体、企業、市が協働して、国道495号沿道にシイ、カシ、クヌギなど苗の植栽を行う「鳥がさえずる緑の回廊植樹会」が、九州電力(株)の

創立 50 周年事業「九州ふるさとの森づくり」と併催で行われました。(5,000 本)

植樹会は令和 3 年度までに 16 回開催され、約 131,500 本を植樹し、回廊づくり全体では、企業による植樹等を含め、目標である 30 万本を超える約 437,000 本となりました。



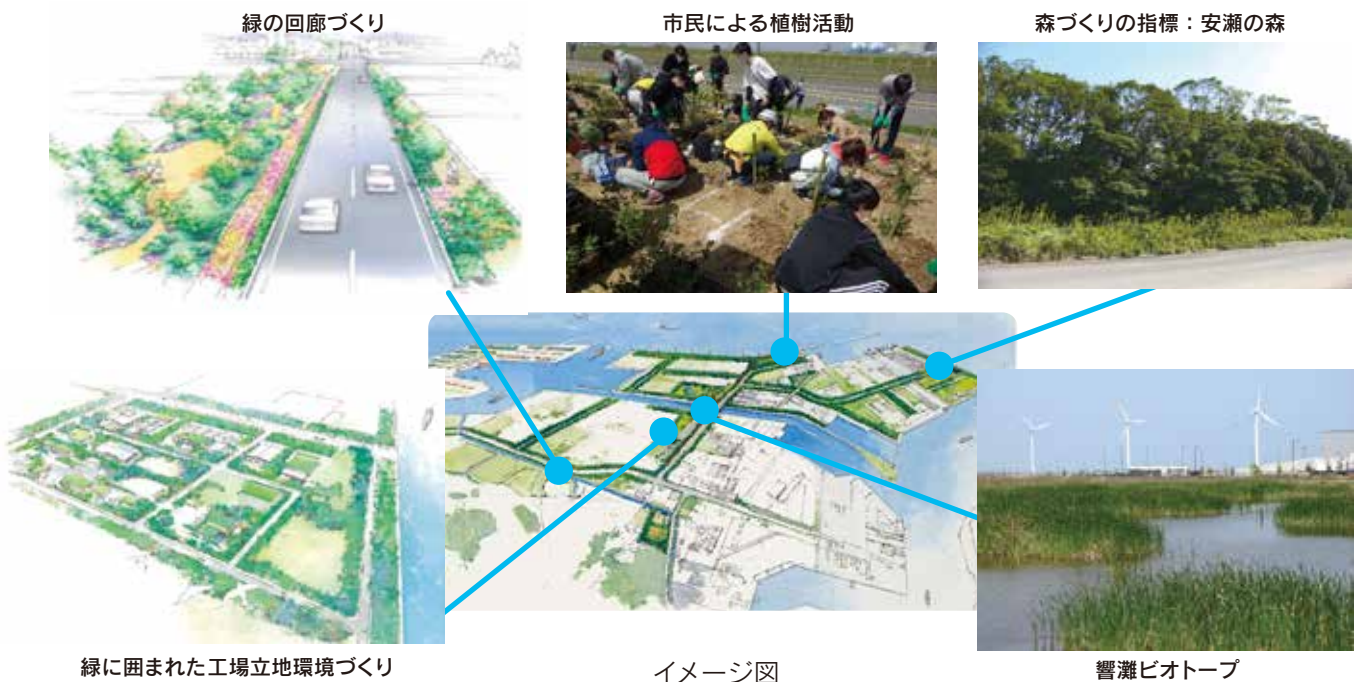
鳥がさえずる緑の回廊 植樹会 (R4.3.27)

### イ.「緑の拠点づくり」

「緑の拠点づくり」では、平成 17 年度に緑地整備の基本計画を策定しました。さらに平成 24 年 10 月 6 日には「響灘ビオトープ」がオープンし、一般市民を対象に豊かな自然を見て触れて感じてもらうことができるようになりました。

### (3) 今後の取組

今後も、本構想に基づき市民・NPO・団体・企業・市が協働し、緑の回廊づくりを進めるとともに、響灘ビオトープについて、より多くの市民が豊かな自然を体感できる「緑の拠点」の中核施設として発展させていきます。



緑に囲まれた工場立地環境づくり

イメージ図

響灘ビオトープ



## 6. 環境首都 100 万本植樹プロジェクト

### (1) 目的

「環境首都 100 万本植樹プロジェクト～(愛称) まちの森」は、環境モデル都市の第 1 号の取組として、平成 20 年 10 月 4 日、環境首都シンボルイベントである「エコスタイルタウン」で、記念となる 1 本目が市長から赤ちゃんに手渡され、スタートしました。

本プロジェクトでは、“みんなで植えれば 100 万本!” を合言葉に、市民・企業・NPO・行政など様々な主体が、市内各地に植樹を行っています。

プロジェクトの推進組織として、スタートと同時に、市民、企業、NPO、行政などからなる「みどりネット」(みんなでどこかで りよっかネットワーク) を併せて創設しました。

### (2) 成果

令和 4 年度は、34,703 本が市内各地に植樹されました。



植樹の様子

## 7. 自然環境保全活動支援事業

平成 18 年度から市民の自主的かつ継続的な活動を推進するため、市民団体等が行う自然環境保全活動やその啓発活動に対して活動費用の一部を助成しています。

令和 4 年度は 9 団体に助成を行いました。

8. 自然環境の保全と都市部の緑の創出

(1) 背景

本市は、昭和 38 年に五市合併によって誕生し、その 2 年後に策定した市のマスタープランの中で、生活環境の改善を図るための公園緑地の整備に取り組んできました。そのほか、公害の克服と緑のまちへの転換を目指す「グリーン北九州プラン」(昭和 47 年度策定) や公園緑地行政の指針となる「北九州市緑のマスタープラン」(昭和 53 年度策定) に基づいて事業の展開を図ることで、まちなかのみどりの量が増え、市民のみどりに対する意識が高まるなどの成果を得ることができました。平成 23 年度の「緑の基本計画」の改定以降、都市化の進行や地球温暖化による都市環境の変化、甚大化する自然災害の増加、人口減少や少子高齢の進行などにより、みどりの果たす役割が再認識され、その重要性はますます高まっています。

このような社会情勢の変化などに対応するため、令和 4 年 1 月に「緑の基本計画」を改定し、新たな視点によるみどりのまちづくりを進めています。

(2) 北九州市「緑の基本計画」

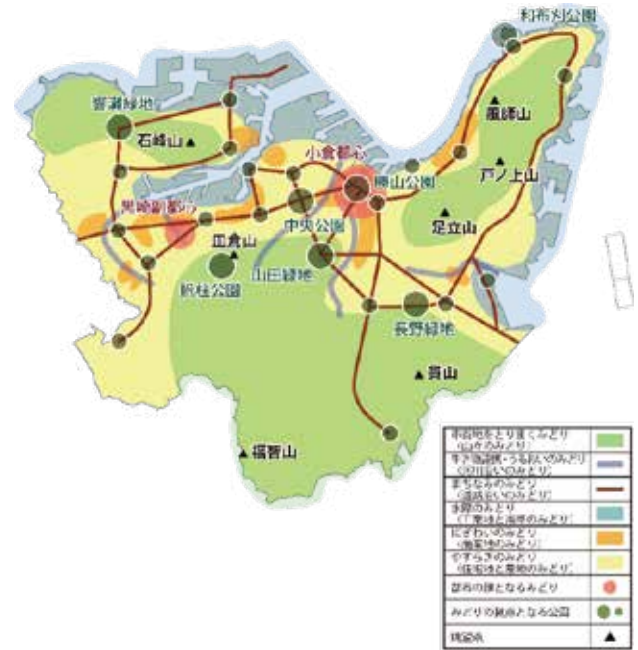
北九州市「緑の基本計画」は、本市が「世界の環境首都」として認められ、「うるおいとにぎわいのある、みどりのまちづくり」を進めていくための、みどりに関する基本的な考えを取りまとめたものです。

この計画は、「多様な主体が育む持続可能で、みどりがいきづくまちづくり」をテーマとして、「自然との共生」「魅力の向上とにぎわいの創出」「安全・安心の確保」の 3 つの計画の視点と、それらを支える多様な主体による「協働」を視点の基礎として、令和 12 年度を目標年次に定め、みどりのまちづくりや公園づくりなどの施策を展開します。

◆計画のテーマ



◆みどりの都市像



◆計画の目標値

指 標	目標値 (R12 年度)	現況 (R2 年度)	備 考
項目① みどりの質			
・身近な公園の満足度	現況値以上	48.5%	
・身近な公園への愛着	現況値以上	52.3%	
項目② 市街地のみどりの担保			
・特別緑地保全地区の指定	現況値以上	83.3ha	
・都市公園面積	1,200ha(13.7㎡/人)	1,190ha(12.7㎡/人)	R12推計人口 877,426人
項目③ 市街地の緑化			
・環境首都 100万本植樹	100万本	74万本	
項目④ 協働の取組			
・地域に役立つ公園づくり	60校区	39校区	
・市民協働による緑化や管理の箇所数	現況値以上	2,028箇所	



### (3) 緑の保全と活用

#### ア. 風致地区の指定

風致地区指定の目的は、自然環境に恵まれている区域の景観を保護し、周囲の環境と開発の調和をはかり、快適な生活環境をつくることです。そのために制定された「北九州市風致地区条例」に基づき、指定区域内に建物を建てたり、土地の造成等を行う場合は許可を受ける必要があります。

#### ◆北九州広域都市計画風致地区 (指定 昭和42年12月1日)

風致地区名	面積 (ha)	備考
和布刈風致地区	70.0	門司区
部崎風致地区	159.0	〃
庄司風致地区	31.0	〃
喜多久風致地区	173.8	〃
風師風致地区	1,130.7	〃
足立・戸ノ上風致地区	1,872.7	門司区、小倉北区、小倉南区
貫風致地区	2,086.7	小倉南区
徳吉風致地区	165.0	〃
血倉風致地区	4,666.0	小倉北区、小倉南区、八幡東区、八幡西区
養福寺風致地区	39.6	八幡西区
大池風致地区	181.4	〃
金比羅風致地区	161.3	戸畑区、八幡東区、小倉北区
夜宮風致地区	11.5	戸畑区
北海岸風致地区	629.5	若松区
石峰山風致地区	1,492.5	〃
計 15箇所	12,870.7	

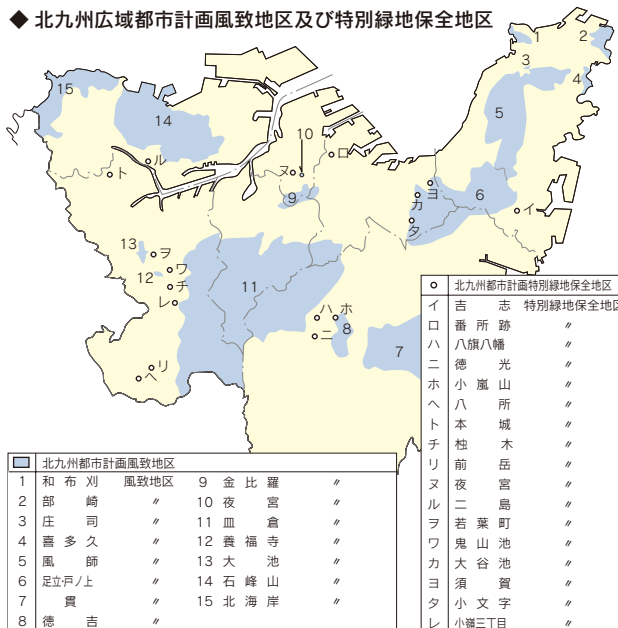
#### イ. 特別緑地保全地区の指定

緑のネットワークを形成するうえで、都市の中の良好な自然環境を形成している樹林地や水辺地については、特別緑地保全地区として指定し、現状のままの保全を行っています。

#### ◆北九州広域都市計画特別緑地保全地区 (令和5年3月31日現在)

名称	面積 (ha)	指定年月日
八旗八幡特別緑地保全地区	1.7	昭和49.8.20
徳光特別緑地保全地区	0.2	昭和49.8.20
八所特別緑地保全地区	0.8	昭和49.8.20
夜宮特別緑地保全地区	1.3	昭和49.8.20
吉志特別緑地保全地区	1.5	昭和50.3.8
番所跡特別緑地保全地区	1.0	昭和50.3.8
本城特別緑地保全地区	41.0	昭和50.3.8
柵木(たぶのき)特別緑地保全地区	4.4	昭和50.3.8
前岳特別緑地保全地区	1.6	昭和50.3.8
小嵐山特別緑地保全地区	4.9	昭和52.10.13
二島特別緑地保全地区	5.0	昭和55.6.24
若葉町特別緑地保全地区	0.8	昭和55.6.24
鬼山池特別緑地保全地区	7.5	昭和55.6.24
大谷池特別緑地保全地区	1.6	昭和56.12.15
須賀特別緑地保全地区	2.2	昭和56.12.15
小文字特別緑地保全地区	2.1	昭和62.6.20
小嶺三丁目特別緑地保全地区	5.7	平成13.3.16
計 17箇所	83.3	

#### ◆北九州広域都市計画風致地区及び特別緑地保全地区



#### ウ. 自然公園

本市には、「自然公園法」及び「福岡県立自然公園条例」に基づき、瀬戸内海国立公園、北九州国定公園、玄海国定公園の一部、筑豊県立自然公園の一部があります。その総面積は8,953haで、市域面積の約18%を占めています。

#### ◆北九州市域の自然公園面積 (令和5年3月31日現在)

公園名	地区	面積 (ha)	種別				
			特別保護地区	第1種特別地域	第2種特別地域	第3種特別地域	普通地域
北九州国定公園 (昭和47.10.16区域指定) 平成8.10.28区域変更	風師・戸ノ上～足立山地区	781	—	—	—	781	—
	平尾台地区	979	320	140	458	61	—
	福知・血倉地区	5,029	—	145	437	4,447	—
	計	6,789	320	285	895	5,289	—
瀬戸内海国立公園 (昭和31.5.1区域指定) 昭和32.10.23区域変更 平成3.7.26区域変更	和布刈地区	46	—	—	43	—	3
玄海国定公園 (昭和31.6.1区域指定) 平成2.2.13区域変更	若松北海岸地区	54	—	—	53	—	1
筑豊県立自然公園 (昭和25.5.13区域指定) 平成8.5.17区域変更	北九州市域内	2,064	—	—	—	—	2,064

(注) 海面を除く

#### a. 公園計画に基づく風致景観保護及び適正利用

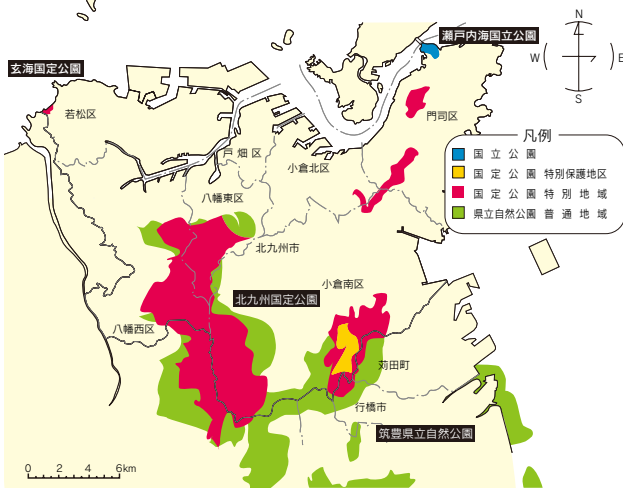
国立・国定公園等の自然公園は、すぐれた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図ることを目的に指定されるものであり、保護計画と利用計画からなる公園計画に基づき、風致景観に支障を及ぼすような一定行為が禁止及び制限されています。

b. 平尾台地区の施設整備及び公有地化

平成2年8月策定の平尾台地区保護管理計画に基づき、平尾台全域の効果的な利用を図るため、駐車場や公衆トイレ、園地、園路等の整備を行ってきました。整備が進む中、平成12年5月に、平尾台の自然の保護や監視、平尾台の価値や魅力を最大限に活かした自然環境教育の普及等を目的として、県と市により、「平尾台自然観察センター」が整備されました。

また、県と市が協力して行っていた監視員制度も、この平尾台自然観察センターの業務として引き継がれ、平尾台の自然を守るための保護・監視が続けられています。

◆自然公園位置



ソラランド平尾台(平尾台自然の郷)

平尾台の自然を生かした観光や地域振興のための施設「平尾台自然の郷」を平成15年4月に開園しました。「人と自然の共生」をテーマに、陶芸やそば打ちなどの体験教室や、芝生広場、遊具、キャンプ施設など、自然と親しみ、遊び、学べる施設です。また、平尾台の自然環境や文化を守り継承していく拠点施設としても、取り組んでいます。



DATA

- 住所/北九州市小倉南区平尾台
- TEL/093-452-2715
- 入園料/無料
- 休園日/  
火曜日(祝日振替休日の場合翌日)、  
年末年始(12月29日~1月3日)
- 駐車料金/普通自動車300円  
中型・大型自動車1,000円
- キャンプ施設料金/  
日帰りオートサイト 3,000円/区画  
フリーサイト 1,950円/区画  
宿泊オートサイト 4,500円/区画  
フリーサイト 3,000円/区画
- 日帰り 4月1日~3月31日
- 宿 泊 3月下旬~12月下旬

工. 保存樹の指定

巨木・古木は、緑あふれる美しい都市景観を形成する上で、重要な役割を果たしています。

また、このような巨木・古木は次世代にひきつぐ貴重な財産です。

そのため、本市では「都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律」に基づき、保存すべき樹木を指定し、保護に努め、健全な生育ができるよう樹勢の診断等を行っています。

◆保存樹の数 (令和5年3月31日現在)

樹種名	クスノキ	イチヨウ	クロガネモチ	タブノキ
本数	51	46	9	11
樹種名	スダジイ	エノキ	その他	計
本数	10	5	40	172

(4) 緑のネットワークづくり

都市の緑は、ゆとりや安らぎといった心の豊かさを実感させてくれるとともに、気温の調節や街の美しさの演出等に役立っています。これら緑の多様な効用を用いて都市景観の向上と市街地の活性化をめざした緑のネットワークをつくります。緑のネットワークの具体的な構成は、公園、学校、官公庁施設、道路、河川等の公共用地を中心として行なうものとし、視覚的效果が期待される民有地の緑についても活用を図ります。

ア. 公共用地の緑化

市街地における緑の拠点となるように公園、街路、河川等の公共公益施設で緑化の充実を図っています。昭和47年度から現在までの累計で約500万本の植樹を行っています。

◆都市緑化事業の実績(令和4年度末) (単位:本)

緑化種別	累計
公園緑化	1,693,266
街路緑化	2,615,320
公共施設等緑化	1,064,849
計	5,373,435

イ. 民有地の緑化

緑豊かで、美しい街づくりを進めていく中で市街地の大部分を占める民有地の緑化は重要です。本市では、「緑地協定」、「保存樹」などの様々な施策を通して地域ぐるみの緑化を進めています。

(ア)緑地協定

市街地の快適な住環境を確保するため、地域住民相互の合意によって締結された協定を認可し、住民自らの手で行う街の緑化活動を支援しています。

協定では区域、植栽樹木の種類、場所、垣、柵の構造等緑化に関する事項を取り決めており、令和5年3月31日現在、39地区179.8haの協定が成立しています。





### (イ)保存樹

「都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律」に基づき、S49年度から保存樹の指定を行っており、その保護に努め、健全な生育ができるよう樹勢の診断などを行っています。

また、保存樹の管理に対する助成金を申請があった所有者に対して交付しています。

保存樹 1本 1年につき 5,000円

保存樹林 1集団 1年につき 20,000円

### ウ.花のまちづくり

近年、市民の価値観の多様化、高度化が進み、緑の量の豊かさだけでなく、地域の個性を生かした快適空間づくりへの要請が高まっています。そうした中で、潤いのある美しい都市景観づくりに「花」は、なくてはならない存在となっています。

平成5年度に策定した「北九州市花の総合計画」では、街の個性と美しさを演出する花づくりを効果的に推進するため、花に関する事業を総合的に体系化し、これまで花のまちづくりに取り組んできました。

今後も彩りのある環境首都を目指し、より一層、市民や企業と協働で花のまちづくりを推進します。

#### ◆花のまちづくりの体系(3つのテーマ)と事業内容

(花を知り、花に親しもう) 花の普及活動	・花新聞の発行 ・花情報の発信(インターネットの利用) ・市の花ひまわりの普及
(花をいっぱい咲かせよう) 花づくりの実践	・花咲く街かどづくり事業 ・花と緑の車窓景観整備 ・花の名所づくり ・福祉施設と連携した花の街づくり事業
(花の輪を広げよう) 花づくりの活性化	・花と緑のまちづくりコンクールの開催 ・花咲く街かどづくり技術講習会の開催 ・うえるっちゃ!花壇 ・フラワーコーティネーター制度

### (ア)花咲く街かどづくり事業

「花」を街かどに積極的に取り込むことによって、都市景観の向上とうるおいのある街づくりを進めることを目的とする花咲く街かどづくり事業は、次の方式よりなっています。

#### ■市民花壇

花に関する市民ボランティア団体である「花咲く街かどづくり推進協議会」が、植付け及び管理する花壇で、一部助成制度があります。

#### ■公共花壇

市の事業として道路、公園、駅前などに市が設置し、管理する花壇です。

#### ■パートナー花壇

市が植付け場所を提供して企業・個人など協力者が植

付け・管理する花壇です。

#### ■スポンサー花壇

企業・団体から寄付をいただき、市が植付け・管理等をする花壇です。

#### ■花壇サポーター

市が設置しているプランターに民間協力者が水やり・花がら摘みなど管理する花壇です。

#### ◆令和4年度 花咲く街かどづくり事業

花壇の種類	団体数	参加人数	箇所数	植付面積(m <sup>2</sup> )
市民花壇	588団体	11,775人	590	33,019
公共花壇	—	—	60	1,814
パートナー花壇	11団体	—	11	323
スポンサー花壇	19社・団体	—	3	177
花壇サポーター	6団体	—	5	36(基)

### (イ)花と緑の車窓景観整備事業

花と緑の車窓景観整備は、まちの印象を形づくる主な鉄道・道路などの車窓からの景観を花と緑で修景するものです。JR 鹿児島本線九州工大前駅前の桜等の実績があります。

### エ.市民、企業、行政が一体となった緑化活動の推進

#### 「北九州市水と緑の基金」の「北九州市 SDGs 未来基金」への統合

都市緑化の推進と水辺環境の整備を図り、都市環境と景観の向上や市民の緑化に対する関心を深めること等を目的として、昭和61年に「北九州市水と緑の基金」を設置し、基金の運用収益をもとに緑化の補助や啓発といった事業に取り組み、水と緑と花の街づくりを推進してきました。

本基金は令和3年度をもって「北九州市 SDGs 未来基金」へ統合され、「SDGs 未来基金」の事業として都市の緑化に取り組むこととなりました。

これまでに多くの方から寄付をいただき、累計約90件の緑化助成や保存樹診断、公園整備などの事業を実施しました。

### (5)体系的な公園の整備

#### ア.各種公園の整備

令和4年度末の都市公園の整備状況は、総数1,719箇所、総面積1,192.3haで、市民一人当たりの公園面積は13.00m<sup>2</sup>です。今後も施設内容の充実と新たな公園整備を行っていきます。また港湾緑地の整備状況は総数44箇所、総面積は73.3haです。令和4年度末の公園・緑地の開設面積は下表のとおりです。

## ◆都市公園開設面積（令和4年度末）

種 類		開設面積累計 (ha)
都 市 公 園	街 区 公 園	207.4
	近 隣 公 園	120.0
	地 区 公 園	69.7
	総 合 公 園	76.4
	運 動 公 園	64.8
	特 殊 公 園	148.3
	緑 道・緑 地	114.2
	広 域 公 園	387.5
	そ の 他	4.0
	小 計	1,192.3
港 湾 緑 地		73.3
計		1,265.6

(注1) 港湾緑地を算入した公園・緑地面積 12,656,220㎡ (一人当り13.79㎡) (県営公園を含む)  
(注2) 開設面積累計は四捨五入していることから、計及び小計とその内訳の合計値は一致しない場合がある。

## イ．山田緑地の整備・「30世紀の森づくり」

## (ア)背景

山田緑地は、かつて弾薬庫として使用されていたため、現在に至るまで約半世紀にわたり一般の人たちの利用が制限されてきました。この豊かな自然が、市街地近くに残されていたことは、私たちにとって貴重な財産といえます。

## (イ)これまでの取組と成果

この森を守り、育て、学びながら、遠い未来の人たちに自然保護の大切さを伝えるため、「30世紀の森づくり」を基本テーマとして、整備計画を策定しました。計画では、この森を私たちとさまざまな生き物たちが共に生きることを考える場として、森の自然に触れ、体験しながら観察することができる利用区域と環境保護を優先する保護・保全区域とに区域分けをしました。利用区域の一部は、平成7年5月に開園しました。

山田緑地では、四季を通じて森の中から鳥のさえずりが聞こえ、渡り鳥たちが羽を休める姿を観察することができます。

## (ウ)今後の取組

山田緑地は、散策や自然観察等の利用だけでなく、自然環境教育の場として活用されています。特に、自然環境保全や教育活動において市民参加による活動が大きな役割を担っています。今後もより活発な活動の場とし、山田緑地を核としたネットワークを形成することにより、自然環境保全の輪を広げる必要があります。

## ウ．勝山公園の整備・「21世紀の都心のオアシス空間」

## (ア)背景

都心に豊かな緑が存在することで、身近な日常生活においてうるおいと安らぎのある環境が生まだされ、日々の暮らしを心地よくし、明るい活気ある都心空間が創出されます。

勝山公園は、小倉都心部のさらなるにぎわいの創出と回遊性を高めるため、「21世紀の都心のオアシス空間」をテーマとして、道路や河川、周辺の市街地と一体となった再整備を行いました。

## (イ)これまでの取組

## • 「市役所南側エリア」

紫川と一体となった面積約9,000㎡の大芝生広場や水上ステージの整備された紫川一帯では、様々なイベントや、大規模なフリーマーケットが開催され、市民の活動の場として有効活用されています。

この大芝生広場は災害時に避難地やヘリポートとしても利用され、都心の防災拠点としての機能をもっています。

## • 「中央図書館エリア」

イチヨウ並木の主軸園路と、既存の樹木を活かした木陰のある芝生広場は、ヒートアイランド現象の緩和を図っているばかりでなく周囲の図書館や文学館と相まって、木陰で読書や語らいができる、静かで文化の香り高い、市民の憩いの場となっています。

また、足にやさしいゴムチップ舗装の散策路は、膝にもやさしくウォーキング等にも最適で、その途中には高齢者も利用しやすい健康器具を設置しており、健康づくりの場として、多くの市民の皆さんに利用されています。

## • 「子どもの遊び場エリア」

昔からあるタコのすべり台やゾウやライオンなどの動物遊具に加え、クジラや海賊船、どんぐりタワー遊具など子ども達がワクワクするような遊びの工夫を盛り込んだ場所です。

見通しを確保しながら、既存樹木を活かした木陰のある小山やベビーベッドなど備えた多目的トイレもあり、親子連れでゆつくりと楽しめる場所となっています。

## • 「市民プール跡地」

先に完成した大芝生広場と一体となつてにぎわいを創出でき、また、木陰で憩いながら快適な時をすごせるように、芝生広場に高木を植栽するとともに、夏にうるおいや清涼感が感じられるよう、ミスト装置を備えています。

平成22年度には、イベントやボランティア活動等の促進や、エコへの取組を学べる場となるよう、太陽光発電など環境に配慮したグリーンエコハウスが完成しました。



## (6) 課題と今後の取組

今後、北九州市「緑の基本計画」を推進するにあたり、整備費や維持管理のコスト縮減に努め、より効率よく実施する必要があります。そのためには、コストの抑制を図るとともに、市民参加による実施計画、整備、維持管理を推進する必要があります。市民参加を促す PR 啓発活動に取り組みます。

### 9. 親しみのある河川の整備

#### (1) 環境に配慮した河川整備

##### ア. 背景

治水・利水に重点をおいた従来の河川整備に加えて“自然豊かな川づくり”が求められ、平成9年の河川法の改正により、環境への配慮は、付加価値的な位置付けから、河川の改修・管理における目的の一つとなりました。国土交通省では、河川の自然の営みを視野に入れ、地域特性にも配慮し、河川が本来有している良好な生物環境、並びに河川風景を保全・創出することを目的とした「多自然川づくり」を展開しています。

##### イ. これまでの取組と成果

本市でも、河川改修にあたっては、できる限り生態系の調査・分析を行い、良好な自然環境の保全・創出を目指すとともに、うるおいのある生活環境としての水辺づくりに取り組んでいます。このほか、洪水時に調節池等として利用される池を、市民が水とふれあえる場や、ピオトープとして整備し、水と緑のゆたかな水辺空間を創造しています。

##### ウ. 今後の取組

紫川では、下流部の「マイタウン・マイリバー整備事業」に続き、貴船橋から東谷川合流点までの8.3kmを、周辺環境と調和し、ふるさとの薫りあふれる川づくりを目指す「ふるさとの川整備事業」として福岡県と共同で構想を策定しました。(市施工区間は桜橋から東谷川合流点までの1.5km) この区間では、貴重な生物が数多く生息することが確認されており、生態系の保全、復元に配慮した河川整備を行っています。



徳吉東三丁目（亀年橋下流）

#### (2) 市民参加型の河川整備

##### ア. 背景

水辺を市民が自然とふれあう場として活用し、市民と行政が一体となって良好な水辺を維持していくための方策として、事業の計画段階から市民の意見を取り入れる、市民参加型の川づくりに取り組んでいます。

##### イ. これまでの成果と取組

紫川では、平成2年に「マイタウン・マイリバー整備事業」の認定を受け、河川や道路、公園、建築といった分野の垣根を越え、川を中心としたまちづくりを進めてきました。

板櫃川では、河川愛護活動が盛んであったため、平成元年度にラブリバーの認定を受け、市民の要望を整備計画に盛り込み、市民参加の川づくりを進めてきました。平成8年度には、八幡東区高見地区が「水辺の楽校（がっこう）」に登録され、住民、小学校などとの協議を重ね、平成11年、整備計画を策定し、平成19年7月に完成しました。この「水辺の楽校」をフィールドとして、地域が一体となった清掃活動や、環境学習の実施など、特色のある活動が行われています。

また、撥川は、平成7年度に「河川再生事業」に採択され、河川を都市空間の貴重な財産として再生するため、市民自ら計画づくりに参加する取組を行いました。具体的には、沿川住民で構成された「地域部会」、一般公募した「わかもの部会」、行政を横断的に組織した「行政部会」の3部会を設け、平成9年3月「撥川ルネッサンス計画・基本構想」をまとめました。平成18年度には、九州厚生年金病院跡地（文化・交流拠点地区）の上流から京良城池まで（延長2.1km）が完成し、平成24年度は、文化・交流拠点地区の河川改修が完了しました。

##### ウ. 今後の取組

紫川では、様々な団体が連携し、河川愛護活動の一層の充実を図れるよう、平成15年8月に「紫川流域会議」が発足しました。これら団体のネットワークを生かして、紫川の賑わいを創出し、自然を活かした川づくりに取り組んでいます。

板櫃川でも平成14年8月に、行政区を越えた「板櫃川・梶田川流域会議」が発足しました。板櫃川を軸とした市民団体や行政とのネットワークを構築し、川づくりを通じた地域づくりを進めているところです。また、「水辺の楽校」が、板櫃川流域の環境学習などの活動拠点となるように、地域と一体となって取り組んでいます。

(3) ほたるのふるさとづくり

ア. 背景

都市化に伴う河川の水質汚濁などにより、市内のホタルは一時期すっかり減少しましたが、公共下水道の普及や多自然型の河川整備等による水辺環境の回復と、地域やホタル愛護団体等の熱心な活動により、今では市内の60を超える河川でホタルが見られるまでになっています。

イ. これまでの取組

本市では、人もホタルもすみ良い快適環境の実現と、ホタルをとおして地域コミュニティの活性化を図ることを目的として、平成4年度から「ほたるのふるさとづくり」を展開し、小学校や地域、ホタル愛護団体等を対象に、ホタルを通じた環境学習を目的とした「ほたる出前講演」、ホタルの保護育成活動についての現地指導を行う「ホタルアドバイザーの派遣」、ホタル愛護団体の活動支援を目的とした「ホタル育成助成金の交付」などさまざまな事業を順次開始しました。

平成7年には、ホタル愛護団体の関係者が中心となり

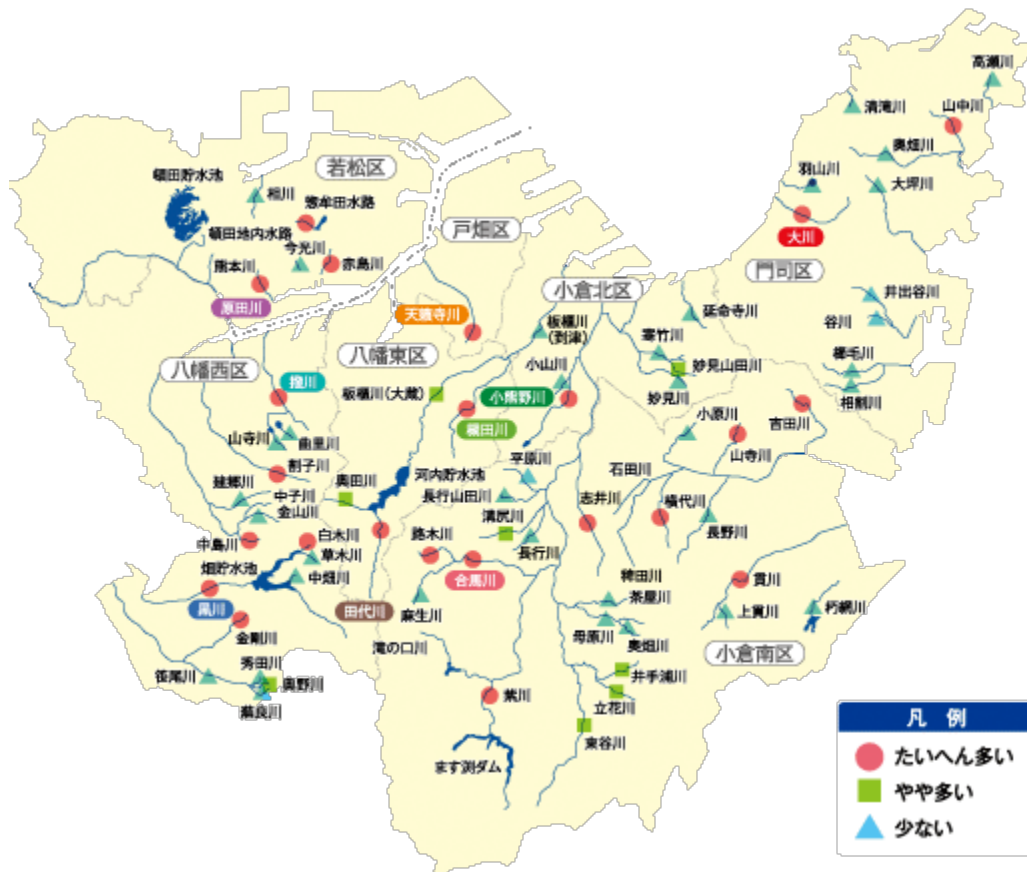
「北九州ほたるの会」が結成され、ホタル愛護団体相互の情報交換が行われるようになりました。

平成14年4月には、ホタル愛護団体等の市民活動の中心となり、ホタルをはじめとする水生生物や水辺環境に関する学習や情報交換の場として、「北九州市ほたる館」がオープンしました。北九州市ほたる館は、1年中昼間でも光るホタルの成虫を観察できる、全国でも珍しい施設です。また、自分でホタルを育てる「マイポタル制度」や、水辺環境全般について学ぶ「ほたると水辺の環境学習会」を開講するなど、ホタル保護活動を支援しています。さらに、平成25年10月には、市西部地区の拠点施設として「香月・黒川ほたる館」がオープンし、ホタル愛護団体の方々をはじめ、多くの市民の方にご利用いただいています。

また、毎年ホタルの飛翔時期に市民と行政が協力して、ホタルの飛翔調査を行っています。近年では、市内60以上の河川でホタルが生息していることが確認され、飛翔調査の結果は、「ほたるマップ」にまとめ、ホームページなどにも掲載しています。

このように、「ほたるのふるさとづくり」はホタルを通

◆北九州ほたるマップ



※このマップは2022年5月30日～6月3日の調査にもとづいたものです。



じて、水辺環境の改善につなげるだけでなく、環境学習や世代を越えた地域の結びつきを深めるものとして大きな成果を上げています。

### ウ. 今後の取組

本市は、ホテルを通じた河川生態系の保護保全活動をホテル愛護団体や地域の皆様と協力しながら進めています。

今後も「北九州市ほたる館」及び「香月・黒川ほたる館」を中心として、水辺における生物多様性を維持、改善するとともに、人間の生活と自然環境の共存を目指します。

## 10. 臨海部の整備

### (1) 港湾緑地の整備

#### ア. 背景

港湾の環境整備については、港湾及び周辺地域の快適な環境を維持し、一般市民及び港湾地域就業者の利用に供するため、港湾環境整備施設として、臨港地区内に緑地を整備しています。

#### イ. これまでの取組

##### (ア) 港湾環境整備施設計画の策定

策定時期：平成 24 年 1 月の港湾計画改訂

目標年次：平成 30 年代前半

計画面積：197.4ha（平成 24.3.31 現在）

概要：成熟社会に向けて、豊かな水辺や緑の空間を暮らしの中に生かすとともに、人間的な触れ合いや心ゆたかで魅力ある文化をはぐくむ環境づくりが求められています。それらを踏まえて、港湾の良好な環境を形成するため、緑地を整備するものです。

#### 【緑地の機能・目的】

##### (イ) 成果

港湾緑地の整備状況（令和 5 年 3 月 31 日現在）は、下表のとおりです。

#### ◆ 港湾緑地

地区	名称	面積 (m <sup>2</sup> )	供用開始年月日
門司	新門司 1 号緑地	4,000	H 3. 7.20
	今津公園緑地	10,200	H 3. 7.20
	新門司東緑地	56,900	H22. 5.29
	津村島緑地	58,100	H28.9.20
	太刀浦中央緑地	6,000	S56. 4. 4
	太刀浦 1 号緑地	5,000	S57. 7.20
	太刀浦 2 号緑地	1,000	S56. 8.21
	太刀浦 6 号緑地	1,800	S56. 8.21
	太刀浦 7 号緑地	7,400	S61.11. 4
	太刀浦 8 号緑地	8,300	H 4. 7.13
	太刀浦運動公園緑地	16,200	H 3. 1. 1
	太刀浦東公園緑地	6,600	H 5. 3.22
	旧門司遊歩道緑地	6,600	H17. 6.10
	西海岸 1 号緑地	3,300	H 3. 2.15
西海岸 2 号緑地	7,100	H 3.10.18	
西海岸 3 号緑地	5,800	H 9.11.17	
西海岸親水緑地	2,400	H 6. 8. 1	
西海岸イベント広場	5,000	H15. 7.18	
北九州市旧門司税関緑地	1,900	H 7. 3.22	
西海岸休憩所緑地	1,100	H17. 3.10	
旧大連航路上屋緑地	5,300	H25. 7.19	
小倉	砂津緑地	9,600	H29.3.24
	日明東 1～5 号緑地	3,700	S49. 4. 1
	浅野臨海部防災 1 号緑地	4,700	H20. 9. 1
	浅野臨海部防災 2 号緑地	3,200	H20. 9. 1
	浅野臨海部防災 3 号緑地	3,700	H20. 9. 1
	浅野臨海部防災 4 号緑地	2,000	H20. 9. 1
延命寺護岸遊歩道緑地	3,400	H23. 3.31	
洞海	八幡東田緑地	33,200	H 9.12. 9
	久岐の浜マリンコア緑地	2,400	H 9. 8. 6
	若松ふ頭 1 号緑地	5,100	H 9. 8. 6
	若松ふ頭 2 号緑地	1,600	H 9. 8. 6
	若松南海岸緑地	2,700	H 9. 8. 6
	響灘 1 号緑地	59,800	H 7. 1.13
	響灘 2 号緑地	144,500	H 9. 8. 6
	響灘 3 号緑地	66,000	H14. 3.28
	響灘 4 号緑地	61,200	H21.11. 1
	響灘 5 号緑地	77,000	R 1. 7.31
	響灘エコタウン緑地	7,600	H13. 6.28
	安瀬公園緑地	5,800	H10. 4.20
	戸畑親水緑地	3,400	H12. 7.11
	新川緑地	150	H19. 1. 1
松ヶ島緑地	500	H18. 4. 1	
響灘遊歩道緑地	11,900	H31. 2. 1	



響灘 2 号緑地

### ウ. 今後の取組

港湾環境整備施設計画に位置づけた緑地については、社会の動向や市民の要請を考慮しながら、順次整備を行っていきます。

## (2) 海岸緑地の整備

### ア. 背景

今後の海岸の望ましい姿の実現に向けた海岸の保全に関する基本的な計画である「海岸保全基本計画」を策定し、防護・環境・利用の調和のとれた海岸づくりを目指しています。

### イ. これまでの取組

#### (ア) 豊前豊後沿岸海岸保全基本計画の策定

策定時期：平成 15 年 3 月（平成 28 年 3 月変更）  
対象範囲：福岡県 3 市 3 町（北九州市・苅田町・行橋市・椎田町・豊前市・吉富町）  
大分県 6 市 8 町 1 村〔策定当時〕

総延長：約 640km

概要：「ひとと自然の調和を図り、安全で美しく、いきいきした海岸へ」を基本理念に、防護・環境・利用が調和した総合的な海岸保全を推進しています。親水空間の創出など、様々な海岸に関するニーズを踏まえ、海浜公園などの緑地を整備するものです。

#### (イ) 成果

海岸緑地の整備状況（令和 5 年 3 月 31 日）は、下表のとおりです。

#### ◆海岸緑地

地区	名称	面積 (m <sup>2</sup> )	供用開始年月日	備考
門司	新門司海浜緑地	10,100	H16. 4. 1	緑地部分のみ供用
	大里海岸緑地	11,400	H19. 1.30	



大里海岸緑地

### ウ. 今後の取組

計画に基づく個別事業の実施にあたっては、災害等からの安全性確保、周辺環境や利用への配慮の観点から、適切かつ効率的な整備手法を採用するとともに、様々なニーズに対応するため、関係機関、地域住民や海岸利用者などと一体となって事業を推進していきます。

## 11. 里地里山の保全と利用

### (1) 森林

#### ア. 背景

本市における森林面積は、19,322ha で市域の約 4 割を占めています。この森林は、林業生産活動の場のみならず、水源のかん養や土砂流出の防備、また、市民の森林レクリエーションの場として利用されるなどの公益的な役割を果たしています。

#### ◆森林の面積

単位：ha

地域面積	森林面積			森林比率
	国有林	民有林	計	
49,169	3,360	15,962	19,322	39.3%

資料：「遠賀川地域森林計画（令和 4.4.1）」  
森林面積は、森林法第 2 条で定義された森林の面積である。

#### イ. これまでの取組と成果

本市の森林を健全に育成するため、森林の保育や、林道などの整備を行っています。施策としては「市営林の育成」や「林道などの生産基盤の整備」、「荒廃森林の間伐等」、「私有林の森林管理経費に対する助成」などがあります。

#### ウ. 課題と今後の取組

現在、北九州市の森林は、大半が 50 年生以上に達しており、木材生産・森林資源循環につながるような事業が求められるとともに、森林が持つ多様な公益的機能を発揮するためには適切な施業を実施することが不可欠です。

今後は林道・作業道等生産基盤の整備はもとより効率的な森林施業の実施に向けて、施業地の集約化・機械化などに取り組むとともに、継続的な森林施業を支える林業事業者の育成を図ります。

### (2) 農地

#### ア. 背景

農地は農産物の生産のみならず、「水源かん養」、「景観保全」など多面的機能を持っています。



## イ. これまでの取組と成果

都市計画等の土地利用との調整を図りながら農業上の利用を確保すべき土地として 1,447ha の農用地区域を指定し、農地の確保に努めています。

## ウ. 課題と今後の取組

遊休農地の増加等により農地の多面的機能等が失われつつある地域もあるため、意欲ある農家への農地集積や市民が農業とふれあう場としての活用などを進めます。

## 12. 自然とのふれあいの推進

### (1) 背景

北九州市環境基本条例には、「豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、市民と自然とのふれあいを推進すること」が定められています。この北九州市環境基本条例及び第2次北九州市生物多様性戦略(2015年度-2024年度)に基づき、市民が市域に生息する希少な野生生物や、豊かな自然環境とふれあう機会を創出するため、エコツアーを開催しています。

### (2) これまでの取組と成果

エコツアーは、平成14年度から市民団体等との協働で実施しており、市内各地での自然とのふれあいの機会を設けています。

#### ■ カプトガニ産卵観察エコツアー

令和4年7月17日(日) 曾根干潟



カプトガニ産卵観察エコツアーの様子

#### ■ ガシャモク観察会

令和4年7月24日(日)



ガシャモク観察会の様子

#### ■ 平尾台ツアー

令和4年10月29日(土)



平尾台ツアーの様子

#### ■ 響灘ピオトープエコツアー

令和5年3月12日(日)

### (3) 課題と今後の取組

市民が本市の自然の豊かさを再発見できるような講座を実施していきます。

## 13. 地産地消の推進

### (1) 目的

市内産農林水産物の消費拡大や生産者と消費者との顔の見える信頼関係づくりを目的として、「地産地消」を積極的に推進しています。

### (2) 地産地消と環境との関わり

地産地消を進めることは、環境面でもよい影響があるといわれています。

市内産農林水産物の消費が増え、市内で健全な農林水産業が営まれることが、農地、山林や海を健全な状態で守っていくことにもつながります。

また、外国など遠方からの食料輸送には、CO<sub>2</sub>の大量発生など環境への負荷がかかります。輸送する食料の重量と輸送距離をかけたものをフードマイレージといいます。地産地消を進めることはフードマイレージの低減にもつながります。

### (3) 主な取組

#### ア. 市内産農林水産物の消費宣伝

北九州市農林水産まつり(令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止)等のイベント実施や「地元いちばん」ホームページなどを通じて、市内産農林水産物の消費宣伝を行っています。

#### イ. 学校給食への食材供給

北九州市学校給食協会、教育委員会、農業協同組合、青果卸売会社等と連携して、市内産の野菜等を学校給食で

積極的に使用するよう取り組んでいます。

#### ウ.「海の幸」「山の幸」を愛する地産地消サポーター

「地元いちばん」を合い言葉に生産者、消費者、飲食・販売店、加工製造業者による情報交換や交流を行うことで地産地消を進める取組を行っています。



北九州市農林水産まつり